

イスラエル経済月報（2022年7月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
スタートアップ 下降はしたものの、イスラエルのスタートアップは2022年上半期に98億ドルを調達	
スタートアップ MASSCHALLENGE ISRAEL、2022年のアケレターフ・カラム受賞企業10社を発表	
スタートアップ 2022年のイスラエル・ハイテク企業のレイオフ全リスト	
旅行 トラベルテックは飛躍するか？注目トラベルテック企業10社	
スタートアップ 小売業に革命をもたらす倉庫ロボットのスタートアップ企業	
ゲーム イスラエルのゲーム産業は2021年に売上高86億ドルに到達	
スポーツ マッカビー大会で注目されるイスラエルのスポーツテック・スタートアップ企業	
対米 BIRD財団、9つの新規プロジェクトに790万ドルの資金提供を承認	
日本-イスラエル 経済関係.....	28
総論 日本は中東の平和のために努力する重要性を再確認する	
総論 イスラエルと日本の外交関係70年(IJCC会長寄稿)	
スタートアップ 第4回「BIG IN JAPAN」イベントの開催	
スタートアップ 住友商事系IN VENTURE、イスラエルのディープテック・スタートアップに投資する1億5千万ドルのファンドを起上げ	
モビリティ 日本、道路のデジタル化にイスラエルのビジョンテクノロジーを採用	
空運 イスラエルのエル・アル航空は、東京とメルボルンへの直行便の運航に意欲	
量子 豊田通商はイスラエルのQUANTUM MACHINES社と提携	
買収 NTT DOCOMOが出資していたイスラエルの動画プラットフォーム企業SUNDAYSKYをCLEARHAVEN PARTNERSが買収	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	42
フードテック FOODTECH IL 2022（2022年11月7日、テルアビブ）	
サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2023年1月30～2月1日、テルアビブ）	
スタートアップ OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT(2023年2月15日、エルサレム)	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	46
バイオ 微細藻類 -天然バイオアクティブの究極の源（2022年8月24日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 3日 オンライン用 SNS トレードをサポートするイスラエル企業 eToro は SPAC 上場を断念し、代わりに 10 億ドルの資金調達ラウンドを目指すとの報道。
- 4日 イスラエル企業 Opster は、500 万ドルを調達し、企業の検索エンジンとデータベースの自動化と管理のためのプラットフォームを提供する。
- 5日 テルアビブを拠点とする F2 ベンチャーキャピタルは、Fintech、AI、Big Data、サイバー分野等の初期段階スタートアップへの投資のため 2 億 5,000 万ドル調達。
- 5日 イスラエル企業 Maolac は、320 万ドルを調達し、プロテオミクス発見プラットフォームを利用して、母乳の健康効果を持つスーパーフードを開発。
- 5日 イスラエル企業 Voyantis は、価値の高いユーザーを獲得し維持することを可能にするコードレス予測 AI プラットフォームの開発加速に向け、1900 万ドルを調達。
- 5日 イスラエルの国家サイバー総局は、空運分野のサイバーセキュリティにおける協力のためボーイング社と提携。
- 5日 イスラエル農業省は、農業改革を継続させる協定に農民の代表者と署名。この合意により、果物や野菜の一部輸入が徐々に開放され、農家は直接支援を受ける。
- 6日 IBM は、データエンジニアのために開発された統合データパイプライン観測ソリューションを開発したイスラエル企業 Databand を買収する。
- 6日 バルビバイ経産大臣は、2019 年夏に活動を大幅に縮小したトルコ・イスタンブールのイスラエル経産省の拠点を 8 月 1 日から再開することを決定。
- 7日 イスラエル企業 Aurora Labs は、6,300 万ドルを調達し、車両ソフトウェアの開発、認証、診断、無線アップデートの実施を可能にするソリューションを開発。
- 7日 サプライチェーンにおけるイノベーションとサステナビリティを促進するエコシステムを構築するため、Supply Chain Innovation & Sustainability Forum が発足。
- 7日 インテル・イスラエルは、2021 年の事業内容データを公開したところ、輸出額は昨年 81 億ドルに上り、2020 年の 80 億ドルをわずかに上回った。
- 8日 イスラエルとトルコは、1951 年以来初めての二国間の民間航空協定に署名し、イスラエルの航空会社が 15 年ぶりにトルコへのフライトを再開することを可能に。
- 10日 インテルの当地自動運転車部門となっているモービルアイの IPO 延期が決定。現在の市場の状況から、当初の予定通り 2022 年半ばに上場する見込みはなくなった。
- 11日 イスラエル企業 Edge は 3000 万ドルを調達し、ユーザーがゲームのハイライトをクリップし、独立したゲーム作品 "Playable "にできるプラットフォームを開発。
- 11日 ボストン拠点を置く PE 企業 Clearhaven Partners は、動画作成・パーソナライゼーションを行うイスラエル企業 SundaySky の経営権を 1 億ドルで取得する。
- 11日 イスラエル企業 Wonder Robotics は、400 万ドルを調達し、商業用ドローンの自律飛行と着陸を可能にする自律型ドローン向けソリューションを開発。
- 11日 イスラエルは 2022 年 6 月までの 12 カ月間で 0.4%の財政黒字。イスラエルが累積赤字ではなく、累積財政黒字で 12 カ月を終えたのは 2007 年以来。

- 11日 エル・アル航空の経営陣とパイロット委員会は、数週間に及ぶ交渉等を経て合意書に署名し、パイロットの給与は2023年1月までに徐々にコロナ前の水準に。
- 12日 イスラエル企業 AI21 Labs は6400万ドルを調達し、開発者がテキストベースのアプリケーションを構築できる NLP-as-a-Service である AI21 Studio 等を構築。
- 12日 イスラエル企業 Gigantic が700万ドルを調達し、デジタルとリアルの世界を融合させる、物理的な対応機器に接続されたモバイルアーケードゲームを開発する。
- 12日 世界市場での石炭の高騰を受け、イスラエルの電気料金が8月に9.6%値上げされることが、公益事業庁で決定。1月末の5.7%値上げに続き、今年2回目。
- 13日 イスラエル企業 ironSource はゲーム開発プラットフォーム Unity Software と合併へ。両社は今年に入って株価が急落しており、手を組むことにしたとの報道。
- 13日 イスラエル企業 Deci は、2500万ドルを調達し、AI開発者がAIモデルを構築、最適化、展開するのに役立つ深層学習開発プラットフォームの製品化を加速させる。
- 13日 中国の政府系鉄道インフラ企業 CREC は、運輸省が管理する Ayalon 路線の電気バス充電用インフラ設置の入札を4件中2件落札。
- 13日 ヨルダン川国境に新しい税関が開設。1時間あたり20台のトラックを収容できる先進のコンテナが並び、トラックの検査用ピット、その他の先進設備が設置。
- 14日 バイデン米国大統領のイスラエル訪問の一環で、イスラエルと米国の間で、気候、疫病への備え、AI、量子の分野を中心とした先端技術分野での戦略的協力を合意。
- 14日 esports フランチャイズ MonkeyLeague を開発したイスラエル企業 UnCaged は2400万ドルを調達し Web3 ゲーム用のトップレベルのゲームインフラ等を構築。
- 14日 地中海と紅海、湾岸諸国との間に光ファイバーを敷設する通信免許を求めている「アブラハムケーブル」プロジェクトにおいて、財務省が免許付与を拒否。
- 14日 イスラエル、ヨルダン、サウジアラビアを結ぶ新しい高速道路と鉄道システムのプロジェクト案をイスラエル財務省が起草。数百億ドルの貿易促進の可能性。
- 15日 サウジアラビアは、当局の要求を満たす全航空会社に対し、領空での飛行許可を決定と発表。この決定でイスラエルの航空会社は、同国の空を飛ぶことが可能に。
- 15日 米国、イスラエル、UAE、インドの首脳は、ジョー・バイデン大統領の同地域訪問の2日目に、歴史的かつ珍しいバーチャルの形でサミット・I2U2 を開催。
- 15日 港湾間の競争激化と効率化、輸入の円滑化、生活コストの低減を目的としたハイファ港の民営化の入札で、インドの Adani 社等のコンソーシアムが落札。
- 17日 米国投資会社 Berkshire Partners は、イスラエルで25,000平方メートル以上のデータセンターを運営する MedOne の株式49%を2億1500万ドル以上で買収。
- 18日 イスラエルの3Dプリント企業 Nano Dimension は、同分野の Stratasys の12%の株式を購入。敵対的買収の可能性が浮上。
- 18日 イスラエル企業 ForSight Robotics、5500万ドルを調達し、白内障等幅広い疾患を治療する眼科手術を進歩させるため、眼科プラットフォーム ORYOM を開発。
- 18日 イノベーション庁は、Quantum Machines と共に3000万ドルでイスラエルの量子コンピューターセンターを設立へ。Classiq 社はコンサルタントとして活動。
- 18日 住所やクレジットカードなどのインフラがない都市への配達サービスを提供するイスラエル企業 HAAT は、パレスチナ自治区向けにアプリを拡充。

- 19日 DeserTech 等の最初の年次報告書で、300社以上のイスラエルのスタートアップが、砂漠環境に特化あるいは適応可能性のある技術を開発していると明らかに。
- 20日 米国を中心としたグローバルな VC の Battery Ventures は、38億ドルの新規ファンドを設立し、テルアビブを拠点としたイスラエル人パートナーを新たに起用。
- 20日 ライフサイエンス VC の aMoon は、2号ファンドで3.4億ドルを調達。後期段階の投資に焦点を当て、生物学と AI、ビッグデータ等の分野の起業家等を支援予定。
- 21日 イベントプランニングプラットフォームを提供するイスラエル企業 Bizzabo の評価額は、Insight Partners が主導するダウンラウンドで30%減の2億ドルとなった。
- 21日 空飛ぶ車 (eVTOL)を開発しているイスラエル企業 AIR が、その試作機が規制当局との最初のホバーテストに成功し、さらなる飛行認証への道を歩み始めたと発表。
- 22日 イスラエル企業 Theator は2400万ドルを調達し、手術ビデオデータの日常的なキャプチャを制度化して AI 等で全手術を自動的に分析するプラットフォームを開発。
- 22日 今後数ヶ月でペタク・ティクヴァ中央駅からラマトガン等に沿い走行し、テルアビブ等を経てバット・ヤムに至るライトレールのレッドラインが運行開始と報道。
- 22日 イノベーション庁は、イスラエルにハイテク労働者を呼び寄せるプログラムに1,500万シェケルを提供。最大70%の補助金を提供する。
- 25日 イスラエル企業 Diagnostic Robotics は4500万ドルを調達し、積極的な介入が有効な患者を予測し、ケアのポイントを改善する AI プラットフォームを開発。
- 25日 ヤファーがイスラエルで事業を拡大すべく、イスラエルの R&D センターの新マネージングディレクターを任命。当該センターは、テルアビブとハイファに存在。
- 25日 イスラエル企業 ZOOZ と Afcon Electric は、エネルギー省とイノベーション庁の支援で、貯蔵技術を用いた超高速 EV 充電ステーション展開のため試験運用を開始。
- 26日 シスコは、セキュアなエンタープライズ・ブラウザを開発したイスラエルのサイバーセキュリティ企業 Island に1,000万ドルを出資。
- 27日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 PerimeterX は、米国の同業他社 HUMAN Security と合併へ。合併後の推定評価額は15億ドル。
- 27日 アップルは、イスラエルにおける3つ目の研究開発センターとしてエルサレムに新センターを設立。Mac デスクトップや M1 プロセッサの開発エンジニアを募集。
- 27日 シンガポールのイノベーション庁と投資プラットフォーム OurCrowd は、イスラエルのスタートアップ数十社とシンガポールの大企業代表をテルアビブで引き合わせた。
- 28日 イスラエルのスタートアップ企業 Gavan Technologies 社が、レンズ豆をノングルテン粉に変換する環境に優しい植物性タンパク質抽出プロセスを開発したと発表。
- 28日 イスラエル企業 REE は、米国市場向けに、量産に入る最初の車両として、電動ワークインステップバンを発表。最初の納車は2023年を予定。
- 28日 イスラエルと米国が、重要インフラ保護のソリューションを構築するプロジェクトに最大150万ドルの助成金を提供する cybersecurity プログラムを作ると発表。
- 29日 イスラエルで設立された動画作成・配信会社 Kaltura は、競合の米国 Panopto から3億8300万ドルの評価額で買収オファーを受ける。
- 29日 モロッコの名セリ・ブリータ外相は、フレジ地域協力相から招待を受け、9月にアブラハム合意2周年記念のためにイスラエルを訪問するとの報道。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2022年第1四半期の成長率は年率1.8%減少（三次推計）

中央統計局は、2022年第1四半期の経済成長率が年率1.8%減少だったと発表した。二次推計時の1.9%減少より上方修正。うち公共消費は7.6%減、個人消費は0.7%減となり、設備投資は2.3%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/233/08_22_233b.pdf

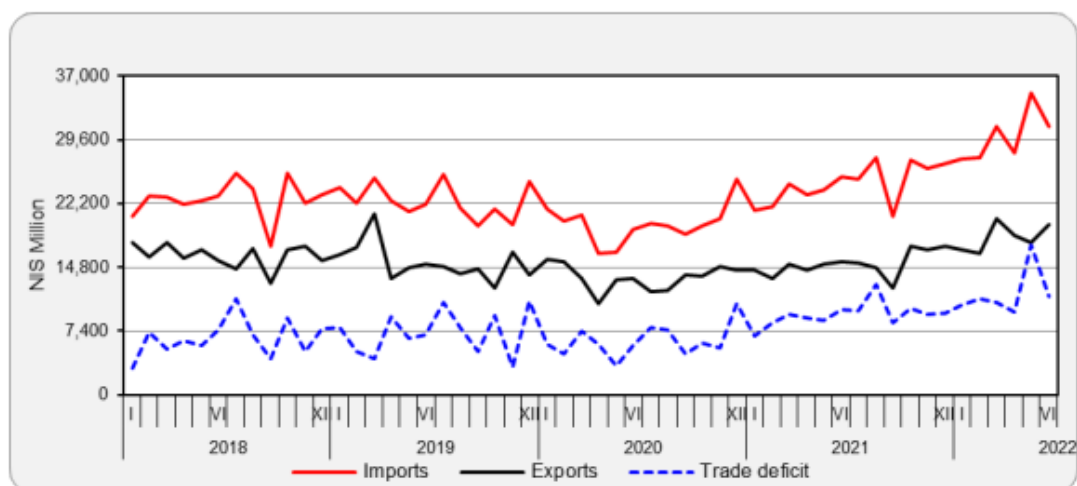
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2022年6月の貿易赤字は115億NIS

中央統計局の発表によれば、2022年6月の物品輸入は312億NIS、物品輸出は197億NISであり、貿易赤字は115億NISであった。

物品輸入の46%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、22%が消費財、13%が機械装置・陸上輸送機、19%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率12.5%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の91%を占め、8%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率17.4%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、36%を占めた。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/223/16_22_223e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

● 6月の失業率は3.4%で、前月3.5%から改善

中央統計局は、2022年6月の失業率は3.4%であり、前月より増加と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	5月	6月
失業者（率）	150,600人 (3.5%)	146,500人 (3.4%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	165,000人 (3.8%)	160,500人 (3.7%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	205,800人 (4.7%)	203,800人 (4.6%)

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2022/labour-force-survey-data-june-2022.aspx>

4. 消費者物価指数（CPI）

● 6月のCPIは前月比0.4%ポイント増

中央統計局の発表によれば、2022年6月のCPIは前月比0.4%ポイント増（2020年平均を100.0した時、2022年5月の105.5が、2022年6月に105.9と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、輸送（2.4%ポイント増）、住宅（0.7%ポイント増）、文化・娯楽（0.7%ポイント増）、ヘルスケア（0.6%ポイント増）。一方、価格下落が著しかったのは、野菜・果物（8.5%ポイント減）、衣服・靴（3.4%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPI（住宅を除く）は4.5%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、4-5月期の住宅価格指数も公表。3-4月期に比べて1.4%上昇した。前年同期比では15.9%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/232/10_22_232e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/231/10_22_231e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 1.25%に利上げ

2022年7月4日、金融委員会が金利を0.75%から1.25%に引き上げることを決定。

イスラエルのインフレ率は、過去12ヶ月間で4.1%と目標範囲の上限を上回っている。他方、ほとんどの先進国よりはかなり低い水準にとどまっている。

1年後のインフレ期待値は目標範囲の上限を上回っている。しかし、資本市場から得られる2年目の期待値は目標レンジ内に戻り、3年目以降の期待値はレンジの midpoint に収束している。

イスラエルの経済活動は高水準で推移しており、労働市場もタイトな状態が続いている。しかし、ウクライナ戦争の影響や中国の製造業活動の鈍化などを背景とした世界経済の減速の可能性や、イスラエルの政情不安などが経済活動にマイナスの影響を与える可能性がある。

労働市場は完全雇用環境下にある。ほとんどの業種の企業は、引き続き人手不足を現在の事業の制約要因として示した。労働市場の逼迫は、企業部門の賃金圧力にいくらかつながっている。

前回の金融政策決定以降、シェケルは米ドルに対して5.1%、ユーロに対して2.9%、名目実効為替レートでは3.6%弱くなった。

調査部門は予測を修正した。その評価は、GDPが2022年に5%、2023年に3.5%成長するというものである。インフレ率は2022年に4.5%、2023年には2.4%に低下すると予想されている。

住宅価格は過去12ヶ月間に15.4%上昇し、過去数年に比べて大幅に上昇したが、年間価格上昇率の急激な上昇傾向はやや緩やかになった。

金利の決定に加え、イスラエル銀行は、商業銀行に対する信用窓口および預金窓口のイスラエル銀行金利の周辺スプレッド（コリドー）を±0.1%から±0.5%に拡大することを発表している。

イスラエル経済は力強い成長を記録しており、労働市場の逼迫とインフレ環境の上昇を伴っている。このため、委員会は利上げプロセスを継続することを決定した。利上げのペースは、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレの進展に応じて決定される予定だ。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は8月22日。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/4-7-2022.aspx>

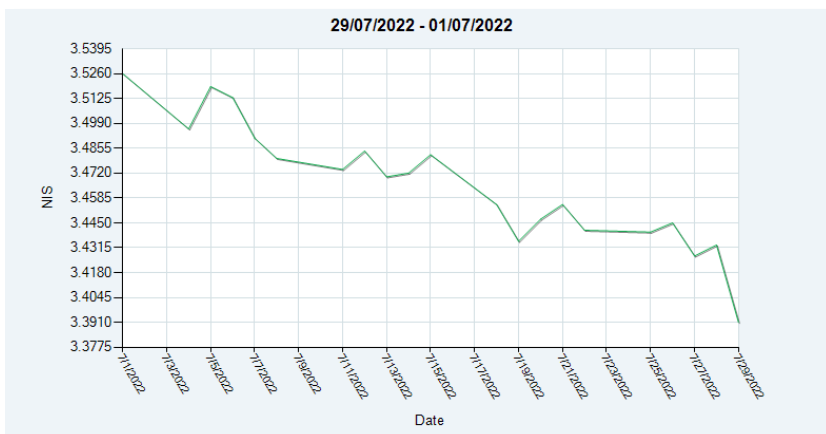
6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 7月の為替相場は、徐々にシエケル高が進行。

今月は、ウォール街での緩やかな株価回復を主因に、ウォール街で主要なポジションを持つイスラエルの機関投資家によるヘッジ取引から、7月初めのNIS 3.526/\$から徐々にシエケル高が進行。

世界の証券取引所の株価が上昇すると、イスラエルの機関投資家は上昇する外貨額にさらされるため、市場が上昇しているときにドルを売り、外貨へのエクスポージャーを減らすことが求められる。これは、各機関のトップが定めたエクスポージャー・ポリシーを満たす必要性からきている。

今月下旬には米連邦準備制度理事会（FRB）が金利を0.75%引き上げたが、外為市場はFRBの再度の積極的な利上げをすでに織り込んでおり、パウエルFRB議長の「利上げペースを遅らせる可能性がある」との発言もドル高を和らげた。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rebounds-but-still-down-sharply-in-2022-1001417518>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-against-dollar-after-fed-rate-hike-1001419746>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-staged-strong-comeback-in-july-1001419985>

グラフ出典：中央銀行・7月のドルシエケル相場推移

[Bank of Israel - Exchange Rates \(boi.org.il\)](http://Bank of Israel - Exchange Rates (boi.org.il))

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 6月末時点の外貨準備高は1,938億ドル。前月末の1,998億ドルより減少。

中央銀行による発表によれば、6月末時点の外貨準備高は、前月差59.98億ドル減となる1,938億ドルであった。GDPの38.7%を占める。

増加の要因は、為替等の再評価（67.39億ドル増）であり、その一部は民間移転（3.48億ドル減）、政府移転（3.93億ドル減）により相殺された。

出典：イスラエル中央銀行

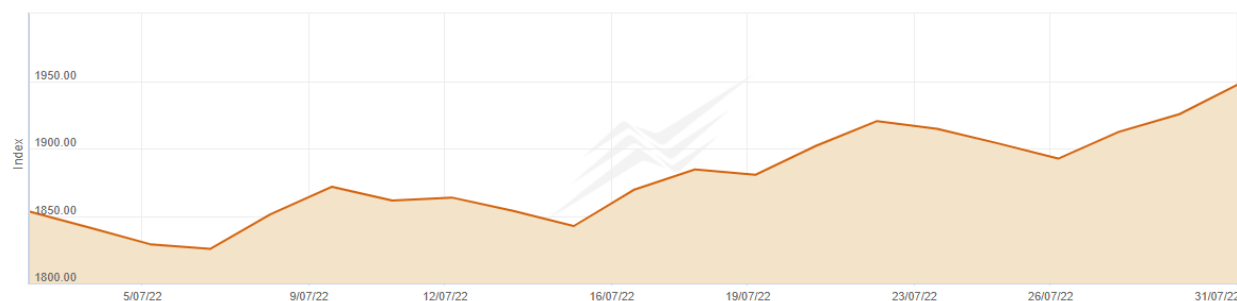
<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-7-22.aspx>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

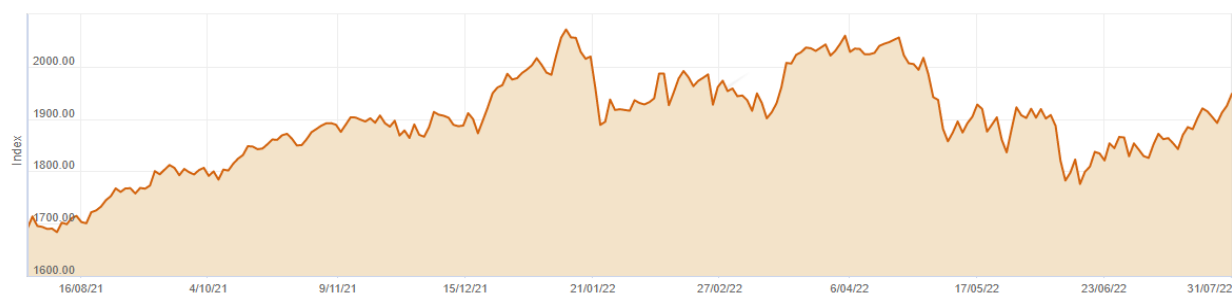
03/07/2022 - 31/07/2022



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/08/2021 - 31/07/2022



● 7月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 7月19日 イスラエルの大企業のCSRを評価するマール社の2022年の社会的責任格付けの発表を記念した式典が開催された。
- 7月21日 2009年に設立されたParkomatが上場。同社は、全国の不動産プロジェクト向けに機械式およびロボット式の駐車場ソリューションを開発・製造しており、この分野のリーダー的存在となっている。また、子会社は電気自動車用急速充電器の開発・設置を行っている。
- 7月24日 2014年に設立されたTaryaが上場。同社は、借り手と貸し手を結びつけ、貸し手は利子と引き換えに資金を貯蓄・運用し、預けた金額を複数の借り手に分散させる、オンライン信用仲介のウェブベースのプラットフォームを運営。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ^o 下降はしたものの、イスラエルのスタートアップは 2022 年上半期に 98 億ドルを調達

イスラエルのハイテクセクターは、金融市場を揺るがす嵐を乗り越えている最中だ。7月13日に発表された IVC-LeumiTech Israeli Tech Review では、スタートアップが対処している危機の大きさについて、いくつかの洞察が示されている。イスラエルのハイテク企業は 2022 年上半期に 98 億ドルという比較的印象的な資金を調達したが、それでも昨年下半期と比較すると 30%減少しており、新規企業の設立、メガ・ラウンド、新規ユニコーンの登録数も大幅に減少している。

報告書によると、イスラエルのハイテク企業は 2022 年上半期に 395 件の取引で 98 億ドルを調達したが、昨年上半期は 119 億ドルだった。新興企業が 2020 年全体で合計 103 億ドルを調達したことを考えると、これはまだ非常に印象的な金額である。

2022 年第 2 四半期は、182 件のディールで 41 億 2000 万ドルを調達し、昨年同四半期の 230 件のディールで 65 億 2000 万ドルから大きく減少している。

2022 年上半期には、それぞれ 1 億ドルを超えるメガディールが 27 件あり、この期間の資金調達総額の 41%を占めた。しかし、2021 年下半期から 2022 年上半期にかけて、メガ・ラウンドからの取り込みは 50%以上減少しており、高評価企業に対する投資家の信頼感の変化を反映している。2022 年上半期に投資トレンドが方向転換したため、後期中盤の資金調達ラウンドでも同様のパターンが発生した。

とはいえ、今年前半の 6 カ月間に 20 社のユニコーン（評価額 10 億ドル以上の企業）が新たにこの排他的な集団に加わった。この新メンバー数は、52 社のユニコーンが誕生した 2021 年上半期から減少傾向が続いている。2021 年中に設立された企業の最終的な数はまだ不明だが、IVC の推定では、昨年は 700 社が設立されたとされている。2022 年上半期の評価は、これまで 458 社が新たに設立されたということだ。

Leumi-Tech の CEO である Timor Arbel-Sadras は、「ここ数ヶ月、ハイテク産業の健全な経済活動につながるプロセスを目撃してきました。これらの原則に従って行動する成熟した企業は、課題を克服し、資金調達ラウンドを成功させるでしょう」と述べている。

報告書によると、調達レベルの低下の 90%は、5000 万ドル以上のラウンドに起因。5,000 万ドル以下の資金調達ラウンドは、比較的安定している。この数字は、自社の価値に見合った資金調達を続けることができる優良企業が存在することを証明している。同時に、現実には、手元資金を長く維持するため、合理化など迅速な改革が求められている。

また、Arbel-Sadras は次のように述べている。「ハイテクに対する需要は、すべてのセクターで安定的に推移している。このデータによると、投資家は引き続き、同じような投資水準で、若い企業を求めている。初期段階にある起業家にとって、これは間違いなくチャンスである。持続可能なビジネスモデルとともに、魅力的な製品ベースの企業を構築できれば、実質的な価値に応じた資金を調達できる可能性が高いのです。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1vntlhoq>

スタートアップ° MASSCHALLENGE ISRAEL、2022年のアクセラレータープログラム受賞企業として10社を発表

MassChallenge Israel の4か月間のアクセラレーター・プログラムの勝者として10社が選ばれ、米国への旅費全額負担のロードショーを受けることができる。合計42のスタートアップの創業者がエルサレムで市長や地元の投資家と面会し、プログラム期間中の著しい成長、成功への明確な道筋、特定分野での潜在的な影響力などを基準に、受賞者を競い合った。

MassChallenge Israel のエグゼクティブディレクターである Aaron Zucker は、「MassChallenge Israel は、ポジティブなインパクトを生み出すことに注力しており、活気あるイノベーションのエコシステムをさらに発展させることに取り組んでいます。私たちは、イノベーションの推進とポジティブな世界的変化の実現に情熱を注ぐ、政府や企業の優れたパートナーと協力できることを光栄に思っています。私たちは、イスラエルの中心であるエルサレムからインスピレーションの源となり、私たちを明るい未来へと導いてくれるスタートアップ、このコホート、そして卒業生を誇りに思います」と述べている。

受賞した10社のスタートアップは、フィリピンからの1社を除いてすべてイスラエルで、以下の通り。

AlgaHealth - 微細藻類を利用して健康と福祉に革命をもたらし、気候変動と闘う。

Atiko Technologies - いつでもどこでも検査ができ、数秒以内に結果を取得可能に。

Cuspa - 心臓弁閉鎖不全の経カテーテル修復ソリューションを提供。

IntraGel Therapeutics - 安全で効果的、かつターゲットを絞った抗がん治療用ゲルを発明し、がん患者の固形腫瘍と戦う。

Liquid360 - 深い状況認識と現場作業の加速のためにセキュリティ・インフラストラクチャの力を解き放つ。

MadeRight - 廃棄物を節約するモデルを構築し、包装業界向けに競争力のある持続可能な菌類ベースのソリューションを生産している。

Non-Polymeric3D - Additive Manufacturing (3D printing) および Powder Injection Molding (CIM, MIM, MIM) 業界向けに非ポリマー材料を作成する会社。

PoLoPo - 機能的で栄養価の高いタンパク質を食用植物で大規模に生産するためのプラットフォームを開発し、食べるものからより多くを得ることを支援。

RideRadar Technology (Philippines) - ライドシェアリングとオンデマンドデリバリーサービスのアグリゲータープラットフォームを開発。

Supplyve - 小規模小売業者とそのサプライヤーに摩擦のない注文システムを提供。

2022 MassChallenge Israel のコホートには、世界12カ国、30都市からスタートアップが参加。コホートの内訳は、バイオテクノロジーやライフサイエンスに関わるものが32%、ソフトウェア/SAAS関連が29%、その他、サイバーセキュリティ、Eコマース、モビリティなどとなっている。MassChallenge Israel には300社以上の卒業生がおり、合計で7億5000万ドルを調達し、1万1000人の直接・間接雇用を創出している。

「エルサレムを拠点とする MassChallenge のアクセラレータプログラムは、イスラエルのハイテクエコシステムに大きな後押しをし続けています。MassChallenge は、アーリーステージのベンチャー企業に多大な価値を提供し、グローバルな問題を解決し、さまざまな分野にソリューションを提供するベンチャー企業を後押ししています。すべては、新しい技術生態系の創造、少数民族の発展、スタートアップ国家の夢への周辺地域の統合、またイスラエル全土の他の多くの取り組みと同様に、社会性とグローバルなニーズへの強い意識を示しながら。」と、イスラエルの法律事務所 Yigal Arnon - Ladmor Levi のパートナー Daniel Damboritz は述べている。

MassChallenge Israel は、グローバルな MassChallenge アクセラレータネットワークの一部。これは、有意義なグローバルな変化を生み出すために必要なリソースとスキルを持つ起業家を支援する非営利団体だ。現在までに、MassChallenge には 2,450 人以上の卒業生がおり、合計で 62 億ドルの資金調達、30 億ドルの収益、157,000 人の雇用を創出している。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjk5wqrcnc>

金融危機はイスラエルのハイテク産業に大きな打撃を与えており、多数の企業が従業員を多く解雇している。以下が一覧。

7/31 ボランティアプラットフォーム Vee が従業員の 30%をレイオフ

Vee のプラットフォームは、さまざまなボランティア活動の機会を提供し、人事チームがチャリティーイベントを見つけ、調整し、共有することを可能にする。

7/27 マーケティングプラットフォーム Skai が多数の従業員を解雇

イスラエルにある旧 Kenshoo 社は、従業員の約 4%に当たる約 30 人を解雇。

7/26 Fiverr がコアビジネスへの再注力の一環として、60 人の従業員を解雇

ニューヨーク証券取引所に上場し、イスラエルで設立されたオンラインギグマーケットプレイスは、従業員の約 8%をレイオフする予定。Fiverr の株価は 2022 年に 66%、2021 年初頭のピークから 90%近く下落。

7/26 Outbrain、1 年で時価総額の 75%を失い、38 人の従業員を解雇

インターネット推薦プラットフォームは、従業員の約 3%をレイオフすることになる。

7/24 Asurion がイスラエルの R&D センター Soluto を閉鎖、120 人の全従業員を解雇

Soluto は 2013 年に米企業が買収したが、Asurion が引き受ける組織再編の一環として閉鎖する予定

7/21 Vimeo、イスラエルの R&D センターを含む 6%の人員削減を実施

ビデオのホスティング、共有、およびサービスプラットフォームは、イスラエルにいる 120 人の従業員のうち約 10 人を含む、合計約 70 人の従業員と別れることになる。

7/20 Zencity が従業員の 20%を削減

イスラエルのスタートアップ Zencity は、州や地方自治体向けにコミュニティインサイトと分析プラットフォームを提供しているが、約 30 人の従業員と別れることになる。

7/20 Kornit Digital、株価の暴落を受けて数十人の従業員を解雇

イスラエルに本拠を置く衣料品業界向け産業用インクジェットプリンターのメーカーは、年初から株価が 80%以上下落した。

7/18 ユニコーン企業 Lusha が従業員の 10%を解雇

15 億ドルの評価額で 2 億 500 万ドルを調達したイスラエル企業は、8 ヶ月後に 30 人の従業員と別れることになる。

7/13 小売業界のユニコーン企業 Fabric が 120 人以上の従業員を解雇

Fabric は、この 10 月に 2 億ドルを調達して評価額 10 億ドルに達したばかりだが、今後は従業員の 3 分の 1 を解雇する予定。

7/7 インシュアテック・ユニコーン企業 Next Insurance が従業員の 17%を解雇

米国を中心に 150 人をレイオフ。収益性重視にシフトしなければならないと説明。

7/6 Anodot、従業員の4分の1以上をレイオフ

ビジネス・モニタリング会社は、129人の従業員のうち35人と別れる。

7/6 SQreamが従業員の15%以上を削減

データ分析の新興企業は、バランスの取れたボトムラインを達成するために、170人の従業員のうち30人をレイオフする。

7/5 Bizzabo、従業員の約30%を解雇

イベントプランニングプラットフォームは、ビジネスの長期的な低迷に備え、400人の従業員のうち120人をレイオフする予定。

7/5 Verbitが従業員の10%をレイオフ、2億5千万ドルの資金調達から8カ月で実施

合計約80名のレイオフの大半は米国内の従業員で、イスラエルからは30名が離職する

7/5 eToroは100人の従業員をレイオフし、SPACの終了を正式に発表

取引プラットフォームは現在、評価額50億ドルで、8億ドルから10億ドルの民間資金調達ラウンドの交渉が進んでいる

7/4 ユニコーン企業の人員削減: Lightricks、80人をレイオフ-従業員の12%

Lightricksは、Cybereason、Trax、Snykなどに続き、数億ドルの資金を持ちながら従業員を解雇するユニコーン企業の最新リストとなった。

7/3 Snykは、5億3000万ドルの資金調達から1年も経たず30人の従業員を解雇

サイバーセキュリティのユニコーンは、昨年評価額が85億ドルに達し、2021年には総額8億3000万ドルを調達したにもかかわらず、組織変更を行うことを発表した。

7/3 経営不振の暗号レンダーCelsiusが従業員の4分の1を解雇へ

アメリカ・イスラエルの会社は、3週間前にプラットフォームからのすべての引き出しを一時停止した危機から抜け出す方法を模索し続け、約150人の従業員と別れることに。

6/29 Parallel Wireless、イスラエルで従業員の4分の1を解雇へ

2012年に設立され、6年後にイスラエルにR&Dセンターを設立した米国企業で、250人の従業員のうち約60人が退職することになるようだ。

6/28 Bright Machinesはイスラエルで30人の従業員をレイオフ

産業用のソフトウェア定義型自律製造ラインを開発する米国企業で、イスラエルのシャロン地域のキブツ・ヤクムに研究開発およびオペレーションセンターを置いている

6/27 アリババがイスラエルの研究開発センターを閉鎖し、全従業員を解雇

中国の電子商取引大手が現地開発の閉鎖を決定したことを受け、約50人の従業員が解雇されることを通告された。

6/26 StreamElements、ソフトバンク主導の1億ドル調達から1年足らずで従業員の20%をレイオフへ

ライブおよびVODコンテンツ制作者向けにエンゲージメントおよびマネタイゼーションツールを提供する同社は、CybereasonとTraxに加え、イスラエルのソフトバンクが支援するスタートアップ企業が人員削減を実施するリストに名を連ねることになった。

6/22 Airspanがイスラエルで35名の従業員をレイオフ

同社は4ヶ月前に、同国でさらに数十人の従業員を採用予定と発表したばかりだった。

6/20 小売分析ユニコーンの Trax が 100 人以上の従業員をレイオフへ

「我々はまだ昨年資金調達ラウンドから私たちのアカウントに多くのお金を持っていますが、我々は計画よりも早く黒字に到達する必要があります」と Trax 共同創設者兼執行会長 Joel Bar-El は述べている。

6/15 Elementor が数十名の社員をレイオフ

退社するスタッフの総数は 50~60 人程度と見られ、そのほとんどがマーケティング部門のスタッフ。

6/1 Cybereason、イスラエル、米国、欧州で 100 名の従業員をレイオフ

今年初め、ソフトバンクのビジョンファンド 2 やスティーブン・ムニューシン元米財務長官の投資会社が出資する Cybereason は、50 億ドル以上の価値が見込める米国での新規株式公開を秘密裏に申請していた。

5/31 Playtika、北米と欧州で 250 人をレイオフへ

ゲーム大手が活動の一部を統合することを検討しているため、ロンドンとモントリオールの研究開発センターを閉鎖し、ロサンゼルススタジオの活動をイスラエルとポーランドに移すことを決定した。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1eqoenoc>

旅行 | **トラベルテックは飛躍するか？注目トラベルテック企業 10 社**

世界のトラベルテック業界は驚異的な成長を遂げ、現在の市場規模はなんと 8 兆ドルとも言われている。ここ数年は、世界的な旅行規制を受けて Covid-19 が多大な影響を及ぼしたため、かなりの難局を迎えている。しかし、パンデミックにもかかわらず、トラベルテック企業は 2020 年に 3 億 6300 万ドルを調達している。

イスラエルでは、300 社以上の企業がトラベルイノベーションの領域に参画しており、業界は活況を呈している。以下、トラベルテックで活動する 10 社を、関連するサブカテゴリーに分けて紹介する。

代替宿泊施設 (Alternative accommodation)

Guesty

製品：短期賃貸のためのエンドツーエンドの不動産管理ソフトウェアを提供する。

設立年：2013 年

資金調達：1 億 1400 万ドル (Crunchbase 調べ)

創業者：Amiad Soto, Koby Soto

2020 年にパンデミックが始まって以来、同社はほぼ 2 倍の規模に拡大し、13 のグローバルオフィスに 500 人以上の従業員を抱えるまでに成長した。Guesty のオープン API 技術は、Guesty Marketplace にある 130 以上のパートナーとのサードパーティ統合を可能にし、ダイナミックプライシングツールから支払い処理、非接触チェックイン技術、デジタルコンシェルジュサービス、顧客アップセルまでカバーする。

ビジネストラベル (Business Travel)

Fairfly

製品：企業の出張や航空券の予約を管理することを目的としたフライト予約プラットフォーム。航空券販売後の価格下落の通知を受けることで、企業は航空券の節約を最大化することができる。

設立年：2013 年

資金調達：\$2M

創業者：Aviel Siman-Tov、Ami Goldenberg、Gili Lichtman、Uri Levine

Fairfly は、2022 年現在でも非常に大きな問題となっている未使用航空券の処理という膨大な作業について航空会社を支援している。昨年 10 月、Fairfly は既存の航空券リショッププラットフォームに、ホテルソリューション製品も追加した。同社は、Waze の共同創業者である Uri Levine を含む有力な VC や投資家から支援を受けている。

TripActions

製品：TripActions は、既にユニコーンの地位を確立しており、法人カード、経費管理、出張のプラットフォームをエンドツーエンドで提供。また TripActions はリアルタイムデータを活用し、企業が出張する従業員の安全確保、支出削減、生産性向上を支援。

設立年：2015 年

資金調達額：10 億ドル以上

創業者：Ariel Cohen, Ilan Twig

8,800 社以上の法人顧客を誇る TripActions は、パンデミック時に 7 億 8000 万ドルを調達し、そのうち 2 億 5000 万ドルは 2021 年 5 月に会議、イベント、VIP サービスを管理する英国の旅行会社 Reed & Mackay の買収に使われた。TripActions のプラットフォームの利用を開始した著名な企業顧客には、Heineken や Crate & Barrel、Snowflake が含まれる。

地上交通機関 (Ground transport)

BookAway

製品：BookAway は、世界中の交通機関の予約サービスを提供するオンライン・プラットフォームである。同社は、旅行者が最適なサービスを見つけ、旅行を計画するのを支援する。裏を返せば、彼らはまた、パートナーが顧客リーチを拡大するのを助ける。

設立年：2017 年

資金調達額：\$81M

創業者：David Yitzhaki, Jonathan Bensaid, Noam Toister, Omer Chehmer

BookAway は、90 カ国以上、13,000 都市で活動している。100 以上の市場で 7,000 以上の事業者からの 150 万以上の商品を提供。同社は過去 1 年間に 4 件の買収を行い、現在は Bookaway.com、12Go、GetByBus、Plataforma 10 という、旅行者がバス、個人旅行、フェリー、列車を事前かつオンラインで予約できる消費者向けのデジタルブランドから成るグループとなっている。また、バスや客車の運行会社向けに独自の技術にも投資している。

メタサーチ (Metasearch)

Pruvo

製品：既存のホテルの予約を取り、より安い価格で正確な部屋を見つけることができるため、ユーザーが予約を終了した後でも、より良い条件で予約を取ることができるホテル再予約ソリューション。

設立年：2016 年

資金調達額 \$1.7M

創業者：Itai Marcipar, Regev Brody

世界観光機関 (UNWTO) のスタートアップコンペティションのファイナリストである

Pruvo は、予約ごとに平均 12% の節約を誇る。同社は、2020 年 3 月の Covid-19 の開始時に \$1.1M の Seed ラウンドをクローズしている。

コミュニケーション (Communication)

Howazit

製品：企業が顧客満足度、ロイヤルティ、エンゲージメント、売上を向上させるために、顧客とのコミュニケーションを可能にするエンドツーエンドの顧客コミュニケーション・プラットフォーム。

設立年: 2013 年

資金調達額 : NA

創業者 : Shimi Azaria, Gilad Cohen, Roy Fisher

シンガポール航空などの航空会社やインターコンチネンタルホテルチェーンなどのホテルなど、24 カ国で 2,000 の組織にサービスを提供しています。Howazit は、UNWTO Startup Competition の準決勝に進出した企業でもあります。

Meeba

製品 : 旅行者向けのソーシャルアプリで、近くにいる旅行者をつないでリアルタイムの旅行情報やアドバイスを提供します。Meeba のユーザーは、自分の周りの人を見て、旅行パートナーを見つけ、彼らから情報を得ることができます。

設立年: 2016 年

資金調達額 : 8.5K ドルの助成金でブートストラップされた

創業者 : Hatzav Aviv, Cnaan Aviv

ユーザー生成データプラットフォームは、旅行者によって、旅行者のためにインスパイアされて作られたと、Meeba 共同創業者の Hatzav Aviv は言う。このアプリは無料で、地域の探索、他の旅行者との出会い、質問やヒント、旅行用品の売買、地域のイベントへの参加などの機会を提供する。

医療 (Medical)

Air Doctor

製品 : Air Doctor は、旅行中の患者と専門医をマッチングさせる。同社のプラットフォームは、海外旅行者が外国での健康上の緊急事態に対処するための計画を確保するのに役立つ。

設立年: 2016 年

資金調達額 : \$31M

創業者 : Jenny Cohen Derfler, Efrat Sagi-Ofir, Yegor Kurbachev, Yam Derfler

イスラエルの保険会社 The Phoenix の支援を受け、Air Doctor と The Phoenix の共同サービスにより、2019 年上半期に旅行者の健康保険収入を 20%以上増やし、医療機関への請求コストを 14%削減した。

収益 (Revenue)

Roomer

製品 : Roomer は、返金不可のホテルの部屋をキャンセルする必要がある旅行者と、直前割引の宿泊施設を探している人を結びつける。

創業年 : 2011 年

資金調達額 : \$17M

創業者 : Adi Zellner, Ben Froumine, Gon Ben-David

チケットの StubHub.com と同様に、Roomer の目標は、旅行を交換・取引可能にすることである。また、自動認証システムにより、すべての予約の真偽が確認される。

ツアー・アクティビティ (Tour and activities)

WishTrip

製品：WishTrip は、観光客のモバイルアプリや、観光客の誘致や新たな収益機会の創出を支援するツール群を含む、観光体験管理プラットフォーム。

設立年：2013 年

資金調達：NA

創業者：Yakov Slushtz, Bezalel Lenzizky

WishTrip は、サイト管理者に、サイト内の地理やアトラクションに基づいて独自のサイト内インタラクティブゲーム体験を迅速かつ容易に構築するためのテンプレートを提供することで、アトラクションをゲーム化した。また、Covid-19 の最中、同社は社会的距離を置く必要性を理解し、Covid-19 の標準的な規制を厳守しながら、通常の訪問者数を制限することなく目的地をオープンできる安全ソリューションを作った。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s10ggqosq>

ロボット 小売業に革命をもたらす倉庫ロボットのスタートアップ企業

Eコマースの成長、人的資本の不足、自動化能力の向上により、優れたフルフィルメント機能の必要性が生じている。イスラエルのスタートアップ企業4社は、この課題に取り組み、小売業の物流をより良いものに変えようとしている。

Verified Market Research (VMR) によると、倉庫ロボット産業は2021年に45億ドル、2030年には150億ドルに達し、CAGR14.5%で成長すると予測されている。

この驚異的な成長をもたらしたのは、3つの力だ。1つ目は、マッキンゼーによると、自動化技術が技術界のトップトレンドとなるまでに発展したことだ。世界の産業用オートメーション市場は、2022年の2000億ドルから2029年には4000億ドルに成長し、CAGR9.8%を示すと予測されている (Fortune Business insights)。さらに、Covid-19はEコマース企業にも大きな成長をもたらした。ARTSによると、パンデミック初年度の2020年にEコマースの売上は43%増加。2019年の5700億ドルから2020年には8150億ドルに上昇した。最後に、Covid-19後、支払が低賃金の多くのセクターは、従業員の確保に苦労している。倉庫サービスを提供する企業は、明らかにその範疇に入る。米国では、労働省は、現在、応募者一人当たり複数の倉庫のポジションがあることを示唆している。

この3つの市場原理により、効率的な倉庫管理と在庫管理システムに対するニーズが高まっている。アマゾンやウォルマートといったEコマース市場の大手企業は、従業員不足と需要増に対応するため、ロボットの運用を始めている。例えば、アマゾンは最近、イスラエルの自律型ロボットメーカーBionicHIVEに出資している。

これら4つのイスラエルのスタートアップは、小売業の倉庫スペースに革命を起こすことを目指している企業達である。

BionicHIVE

製品：SqUIDは、3次元移動が可能な同期型の自律型ロボット群を提供する自動倉庫ソリューションだ。ハイエンドの組み込み制御システムとスマートなリアルタイムデータ分析により、BionicHIVEのアルゴリズムエンジンは、ある倉庫で発生した問題を動的に学習し、ネットワーク内のすべての倉庫に解決策を適用することができる。

設立年：2014年

資金調達額：アマゾンから非公開の金額

創業者：Ilan Reingold、Timer Amit、Liran Raizer

BionicHiveは、既存のインフラにSqUIDというソリューションを後付けする。倉庫のトラックに取り付けたトラックに沿って、自律型ロボットが3次元的に移動する。4月には、新興技術への投資を目的に新たに発表された「Amazon Industrial Innovation Fund」から資金提供を受けた。出資規模は非公表。

Caja Robotics

製品：Caja Robotics は、ソフトウェアとロボットを使い、標準的な倉庫に自動化技術を導入。迅速な配送を必要とする E コマース小売業者の業務効率を向上させるシステム。

設立年：2014 年

資金調達額：5,000 万ドル

創業者：Ilan Cohen, Guy Glass, Tamar Ingber, Reuven Della-Torre

ビンヤミナを拠点とする Caja Robotics は、既存のインフラに適応できる倉庫物流ソリューションを提供している。このシステムは、保管の最適化と補充を行うリフトロボットと、箱のピックアップと運搬を行うカートロボットの 2 台で構成されている。保管容量を 50%増やし、スループットを 40%向上させることができるという。

Fabric

製品：自動化されたマイクロフルフィルメントセンターのマルチテナント型プライベートネットワークを構築し、エンドユーザーの近くに自動化を配置するロジスティクスプラットフォーム。

設立年：2015 年

資金調達額：\$336M

創業者：Ori Avraham、Shay Cohen、Elram Goren、Eyal Goren

Fabric は、E コマースと食料品の 2 つのソリューションを持ち、グローバルに 180 人の従業員を抱える。基本的には、Fabric は小さな自動化されたハブを提供し、小売業者は自動化の効率性の恩恵を受けながら、都市の中心部に商品を保管することができる。10 月以来、Fabric は 10 億ドル以上のユニコーンの評価を得ている。つい最近、同社は、企業が自ら運営を管理できるようにするソフトウェアとハードウェアの製品を提供する新しいモデルに力を注ぐ予定だと述べた。以前のモデルでは、Fabric は企業に代わって倉庫を設置し、運営していた。Fabric は、7 月に全従業員の 50%近くを解雇し、ビジネスモデルの戦略的転換を発表した。現在は、これまでのように自社で施設を運営せず、開発した製品（ハードウェアやソフトウェア）を購入するモデルの開発に注力する予定だ。

Pickcommerce

製品：特許を取得したロボットによる把持技術を、独自の自律型 Pick & Pack 統合システムとして開発している。

設立年：2021 年

資金調達額：ブートストラップ

創業者：Amir Shapiro, Prof. Elon Rimon, Kfir Nissim

Pickcommerce は、特許取得済みの粘着式グリップを提供し、e コマース商品の約 90%にリーチできる（現在の方法では 40%程度）。現在、2 つ目の特許を申請中。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skuxbpl25>

ゲーム イスラエルのゲーム産業は 2021 年に売上高 86 億ドルに到達

イスラエルのデジタルゲーム企業の収益が 2021 年に 86 億ドルに急増し、5 年間で 8 倍になったことが、イスラエルのゲームコミュニティ GameIS と Deloitte のレポートで明らかになった。イスラエルの業界収益は、2021 年の世界業界収益（1750 億ドル）の 5%を占めている。

報告書によると、この分野は年平均 54%という目覚ましい成長を遂げており、過去 5 年間で約 760%の収益増を記録しているとのことだ。なお、前述の市場はゲーム配信事業者のみで構成されており、サポートサービスを提供する企業やゲーム業界にサービスを提供する企業は含まれていない。

GameIS と Deloitte の報告書は、イスラエルのゲーム産業が大きな可能性を秘めた盛んな市場であることを示している。2021 年、イスラエルには約 190 社の企業があり、約 14,000 人の従業員がいた。同分野の労働者が約 4,000 人だった 2017 年と比較すると、250%の増加、年平均 38%の成長を遂げていることになる。また、この間、企業数は 11%増加している。

このレポートは、イスラエルおよび国際市場の主要企業 200 社を調査したもので、具体的には Beach Bum、Overwolf、Ilyon、Tiktok、Gliding Deer、Huuuge、Playtika、Gigantic、Remagine Ventures、AppsFlyer、Snap、CrazyLabs などだ。

GameIS コミュニティは、2008 年に IGDA イスラエルが生まれ変わり、ビデオゲーム開発における国内活動を調整するために設立された。

イスラエルのデジタルゲーム産業の活況とその上昇傾向を示すデータとともに、このレポートでは、その継続的な発展に対するいくつかの重要な課題を提示している。1 つ目は、質の高い地元の労働力の不足だ。これは、ハイテク産業全体の問題として知られている開発者だけでなく、アーティスト、コンテンツクリエイター、デザイナーなど、ゲーム配信に必要な他の分野の労働力不足にも存在する問題だ。この人材不足の問題は、ゲーム業界に特化した研修プログラムが 12 校と少なく、そのうち大学や専門学校が運営するものが 6 校であることなどから、多くの問題を抱えている。また、外国人開発者がイスラエルで就労ビザを取得することが困難な状況だ。

政府による支援については、イスラエル経済におけるこの分野の主な推進力は、イスラエル・イノベーション庁だ。現在、同庁は主にテクノロジーを専門分野の中核としており、他の分野のツールを使用する必要があるゲームの品質や可能性を評価することは、まだ求められていない。デジタルゲーム業界では、採用の初期段階において、ゲーム会社はゲームプレイ、ストーリー、アート、グラフィックなど新しいスタイルの製品開発に注力しながら資金調達を試みており、画期的な新技術には焦点が当てられていない。また、イスラエルでは、国や当局の支援として、ゲームを支援する助成金やインキュベーター、プログラムといった概念が、まだ浸透していないのが現状だ。このような経験と集中力の欠如は、新しいゲーム会社がゲーム開発の経験を積み、資金を得る上で大きな課題となっている。

本報告書では、このような課題を解決するために、ポーランドやカナダなど、近年ゲーム産業が大きく成長している国々で実証された、ゲーム産業を支援・育成するためのインセンティブや補助金について考察している。

GameIS のボランティア委員長である Guy Ben-Dov は、「このレポートでは、イスラエルにおけるデジタルゲーム分野の規模と重要性を、より幅広いハイテク分野の一部として評価しています」と述べている。「強力なゲーム産業は、イスラエルに大きな利益をもたらします。業界の成長と潜在能力の発揮を可能にするためには、規制当局と市場が、報告書に示されたイスラエル独自のボトルネックを理解し、国にも十分な収益をもたらす方法で地域産業を前進させた世界中の効果的なインセンティブとプログラムから学ぶことが重要です。」

Deloitte Israel のシニアマネージャー兼ビジネスプランニングチーム長の Manuel Gelernter は、次のように述べている。「イスラエルは、カジュアルゲーム市場、パフォーマンスマーケティング業界、高度なマネタイズ技術において、国際的なリーダーです。過去 5 年間で、イスラエル拠点は前例のない成長を遂げ、多くの人々の関心を集めています。ゲーム開発という産業において、成長をさらなる分野に拡大するためには、一般的には人的資本への投資、特に初期段階のゲームスタジオへの資金提供という形で政府の支援が必要とされています。ポーランド、カナダ、ドイツでも同様の政府優遇措置がとられ、業界と地域経済に大きな価値を生み出すことに貢献しています。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bko11adfoq>

イスラエル マッカビー大会で注目されるイスラエルのスポーツテック・スタートアップ企業

イスラエル最大のスポーツイベント「第 21 回マッカビー大会」が 7 月 14 日に開幕し、7 月 28 日まで開催された。イスラエル人と世界各国からのユダヤ人の選手が参加して 4 年に一度開催されるマッカビー大会には、約 60 カ国から数十の競技に参加する約 1 万人の選手と、数千人のサポートスタッフ、ファン、観光客が参加する。

また、この大会は、イスラエルのスポーツテック関連新興企業のショーケースとしても機能しており、7 月 19 日にテルアビブの The Silvan Adams National Velodrome で開催されるマッカビア特別イベントには、これらの企業が出展。この無料イベント（事前予約制）では、イスラエルのスポーツテクノロジーシーンに触れることができ、スポーツ医学、パフォーマンス向上、放送・メディア、統計、ファン向けテクノロジーなど、さまざまな分野で画期的な開発を行い、世界の産業をリードしているイスラエルのテクノロジー企業が紹介される。

ここでは、このイベントに参加する革新的なスポーツテック・スタートアップのプロフィールを紹介する。

Pixellot

製品：Pixellot は、セミプロスポーツ市場向けに AI を活用した自動映像・分析ソリューションを開発。

設立年：2013 年

資金調達額：2 億 4800 万ドル（Crunchbase 調べ）

創業者：Gal Oz (CEO), Miky Tamir

マッカビー競技大会の規模は計り知れない。14 日間の大会では、イスラエル国内の約 30 の異なる会場で 42 のスポーツが行われる。Pixellot は 7 月 5 日、マッカビー世界連盟と提携し、YouTube で観戦できるマッカビーの試合を初めて配信することを発表した。

Pixellot は、カメラマンやプロデューサーを必要としないチームスポーツの高品質な中継を支援するシステムを開発している。そのシステムは、試合とそのハイライトを自動的に撮影、制作し、あらゆるデバイスにライブまたはオンデマンドで配信。現在、世界中の放送局、プロダクション、クラブ、連盟、大学、高校、スポーツポータル、コーチングソリューションプロバイダーなどに、約 18,000 台の Pixellot システムが導入されている。

BlazePod

製品：小型で持ち運び可能な照明ポッドとアプリを組み合わせ、様々なスポーツや運動活動を支援し、身体的・認知的なフィットネスを実現する企業。

設立年：2015 年

資金調達額：9.8M ドル（Crunchbase 調べ）

創業者：Yaniv Shneiderman (CEO)

アスリートやトレーナーがパフォーマンスを向上させ、より速く、より効率的に反応できる、身体認知トレーニングのための革新的なプラットフォームを開発した会社だ。このプラットフォームは、あらゆるスポーツ、フィットネス、セラピーの用途に合わせて完全にカスタマイズできるインタラクティブなアプリで制御されるシグナリングポッドで構成されている。このソリューションの当初の目的は、子供たちをスクリーンから引き離すためのインタラクティブなゲームを開発することだった。しかし、このソリューションに内在する大きな可能性が、プロスポーツの世界で高く評価されるプラットフォームとなり得ることがすぐに明らかになった。

RSPCT

製品：RSPCT は、高精度のバスケットボールショットトラッキングを用いて、選手のシュート、チームの意思決定、ファンのエンゲージメントなどを、あらゆるレベルで向上させる。

設立年：2015 年

資金調達額：非開示

創業者：Oren Moravchik (CEO)

RSPCT Basketball Technologies Ltd.は、バスケットボールのフープをスマートバスケットに変える小型センサーを開発し、フィールドショットのパーセンテージだけでなく、各ショットの正確性と完全な軌道をリアルタイムで追跡している。RSPCT は、そのデータを選手やコーチのための実用的なインサイトに変換。RSPCT の技術は、同社の発表によると、すでに NBA の数チームで使用されているとのことだ。RSPCT の技術はバスケットをコンピュータ化するため、選手は一人でトレーニングしても、コーチと正確な結果を共有することができる。RSPCT は、NBA のスター選手であるクリス・ポールや、元 NBA 選手の JJ・レディック、ラリー・ヒューズが支援している。

MindFly

製品：Mindfly は、AI を搭載したクラウドプラットフォームと AI ボディカムで、ファンに選手の視点での試合体験を提供する。

設立年：2021 年

資金調達額：1.3M ドル (Crunchbase 調べ)

創業者：Eran Tal (CEO)、Yehuda Elmaliach (CTO)。

MindFly は、スポーツファンが選手の一人称視点でビデオコンテンツを視聴できるようにする自動化されたエンドツーエンドソリューション。同社は、さまざまなスポーツイベントで選手が着用する圧縮シャツの一部である小型のボディカメラを製造し、選手の視点を記録している。コンテンツはクラウドに上がり、AI の活用で、Instagram、Tiktok、YouTube などあらゆるソーシャルプラットフォームに適応した高品質のビデオ（クリップ）に編集される。

5 月、Mindfly は、欧州のプロバスケットボール最高峰リーグであるユーロリーグが、来季の選手に対して、試合中にマインドフライの AI 搭載ボディカムを装着し、ファンがコ

ート上の選手の行動をすべて見て、聞いて、体験できるようにすることで同社と合意したことを発表した。

PlayerMaker

製品：PlayerMaker は、統計情報を分析することでパフォーマンスの向上を目指すプレイヤーのために設計された、スマートなウェアラブルフットボールトラッカーの開発元だ。PlayerMaker のセンサーはブーツに直接設置され、屋内・屋外を問わず、プレイヤーの足とボールのインタラクションをデータとして取得することが可能。

設立年：2016 年

資金調達額：\$ 50M (Crunchbase 調べ)

創業者：Guy Aharon (CEO), Sivan Postelnik, Moran Gad

PlayerMaker は、Motionize Israel Ltd.として法人化され、フィジカル、テクニカル、バイオメカニクのパフォーマンスに関する指標を分析するために設計されたデータベースのサッカーコーチングツールを開発している。PlayerMaker は、選手の靴に取り付けたモーションセンサーを利用して、歩行やボールコンタクトなどの指標をトラッキングし、データを収集する。アルゼンチンオリンピック代表チーム、マンチェスター・シティ、イスラエルのマッカビー・テルアビブ F.C.などで使用されている。

i-BrainTech

製品：アスリートのパフォーマンスを向上させる AI 搭載の脳トレ技術

設立年：2019 年

資金調達額：\$ 1.2M (Crunchbase 調べ)

創業者：Konstantin Sonkin (CEO)

i-BrainTech は、アスリート向けの脳トレのためのシステム、つまり脳の活動のみで制御されるコンピューターゲームを開発している。例えば、サッカー選手がトレーニング中にフィールド外で脳活動を養うことで、ゲームプレイを向上させることを支援する。独自のヘルメットとスクリーンを使って、選手は接続し、戦術を「考え」、オンラインアバターがゲームを遂行するのをスクリーンで見ることができる。この革新的な技術は、プロスポーツ選手のパフォーマンス向上に役立つだけでなく、負傷した選手がスキルを維持し、ハイレベルな活動への復帰を早めるのにも役立つ。I-BrainTech のシステムは現在、プレミアリーグや MLS といった世界トップレベルのリーグを含む、最高レベルのチームのトレーニングプログラムに組み込まれている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/w2ki8jqk>

対米 BIRD 財団、9つの新規プロジェクトに790万ドルの資金提供を承認

イスラエル・米国二国間産業研究開発（BIRD）財団の理事会は、米国とイスラエルの企業による9つの新規プロジェクトに対し、790万ドルの資金提供を承認した。BIRDからの助成金に加えて、これらのプロジェクトは民間企業の資金を利用することになり、全プロジェクトの総額は2,000万ドルに増加する。

今回、理事会で承認された9つのプロジェクトは、BIRD財団が44年の歴史の中で資金援助を承認してきた1,000のプロジェクトに追加されるものだ。これまでにBIRDが行った共同プロジェクトへの投資総額は3億7千万ドルを超え、100億ドルを超える直接・間接の売上に貢献している。

承認されたプロジェクトは以下の通り。

- Compentex Ltd. (Yavne, Israel)と ChemImage Corporation (Pittsburgh, PA)は、NurseSpace(薬の識別、調剤、投与を自動的に行うAIベースのエラー防止用ポータブルロボット)を開発。
- Extreme Simulations (Tel Aviv, Israel) と SynDaver Labs (Tampa, FL) は、ヘルスケアシステムを通じて生命を脅かすイベントのニーズに対応するヘルスケアトレーニング用モジュラーマネキンを開発するために協力。
- FlyWorks (Beer-Sheva, Israel)と DelMar Aerospace (Las-Vegas, NV)は、大規模なエネルギーインフラ上で温室効果ガス排出を検出するための新しい高性能UASソリューションの開発に取り組む。
- High Lander Ltd. (Raanana, Israel) と Stephenson Technologies Corporation (Baton Rouge, LA) と共同で、重要なインフラストラクチャの領域認識を行う拡張ドローンデジタルセンダードームを開発。
- Overwolf (Ramat Gan, Israel)と Kidas, Inc. (Philadelphia, PA)は、ゲームにおける音声およびテキストチャットの保護機能を開発。
- Tech Innosphere Engineering, dba Innosphere, (Haifa, Israel) と Baylor College of Medicine (Houston, TX) は ADHD 治療のための装着型脳刺激医療装置を開発し評価。
- Tel Aviv Sourasky Medical Center (Tel Aviv, Israel)と FIND Surgical Sciences (Boston, MA)は神経疾患と精神疾患の臨床判断支援システムの開発と商業化を行う。
- Wavelength Pharmaceuticals, a SEQENS company (Petah Tikva, Israel)と On Demand Pharmaceuticals (Rockville, MD)は、オンデマンド医薬品製造システムの開発とパイロットを推進する。
- ZutaCore (Shaar Hanegev, Israel) と World Wide Technology (St. Louis, MO) による、データセンターの環境に優しい転換のための技術開発。冷却エネルギーと熱の再利用の革新と最適化により、炭素と水の純ゼロへのESG準拠を実現。

BIRD財団は、さまざまな技術分野において、米国とイスラエルの企業間のコラボレーションを促進するための支援を行っている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skgah09oq>

日イスラエル経済関係記事

総論 日本は中東の平和のために努力する重要性を再確認する

70年にわたり緊密な外交関係を維持しているイスラエルと日本。以下、水嶋光一駐イスラエル日本国大使が共通の目標や将来の目標について語った特別インタビュー。

水嶋光一駐イスラエル日本国大使は、在アメリカ合衆国日本国大使館をはじめとする日本政府の公職を経て、2021年3月に着任。Israel Hayom が彼に行ったインタビューは、彼の母国である日本やイスラエルを含め、世界中で困難な時期に行われたものだ。地理的に離れている両国は、協力関係やより良い未来へ向けて前進しようという気持ちの面では近いものがあるという。

Q：イスラエルと日本は、外交関係樹立70周年を迎えます。この間のハイライトは何だと思われますか？

個々の出来事を挙げればキリがなく、それぞれに歴史的な重みがある。ひとつ挙げるとすれば、1952年の国交樹立が最も重要であり、これが両国関係の始まりとなった。第二次世界大戦後、日本が国際社会に復帰し、アメリカの占領が終わった直後、日本はアジアで初めてイスラエル国家を承認した。また、イスラエルは中東で初めて日本に公館を開設した国でもある。

しかし実際には、イスラエルとの関係は国交樹立以前、イスラエル建国以前から始まっていたといっても過言ではない。第二次世界大戦中、一人の日本人外交官、カウナスの杉原千畝氏（当時副領事）は、数千人のユダヤ人を救うためにビザを発給した。その人道的行為を称え、1984年にヤド・ヴァシムは杉原氏を「諸国民の中の正義の人」として表彰している。

このほかにも、ウラジオストク総領事代理の根井三郎氏、日本海側輸送の責任者であった大迫辰夫氏、難民の日本滞在に尽力した小辻節三氏など、ユダヤ人の命を救うために大きな役割を果たした日本人は数え切れないほどいる。この人たちは、あの激動の時代に人間のために行動してくれた。

2022年2月、イスラエル・日本友好議員連盟のZvi Hauser会長の強いイニシアチブにより、クネセットはこれらの日本国民に感謝状を授与した。

日本がバルフォア宣言以来、イスラエル建国を支持してきたことは、あまり知られていませんが、長い友好関係を語る上で特筆すべきことだ。また、日本が困難な状況に陥ったとき、イスラエルはすぐに駆けつけて助けてくれた。2011年、日本が未曾有の大地震と津波に襲われたとき、イスラエルは真っ先に医療団を被災地に派遣した。他のNGOも現地入りし、被災された方々を励ますために尽力した。

イスラエルへの感謝の気持ちを込めて、両国の友好関係は年々深まっている。特に、2015年に当時の安倍首相と30名以上のビジネス代表団が訪問した後、両国のビジネス関係は盛んになっている。イスラエルに進出している日本企業の数も、2014年の30社から2021年には85社に拡大した。2017年2月、日本とイスラエルは、相互の投資のための安定的、公平、有利かつ透明な条件の創出に向け、投資協定に署名した。

それ以降、日本からイスラエルへの直接投資は増加し、2021年には日本からイスラエルへの投資額は過去最高の約29億米ドルに達した。

70年が経過し、現在の二国間の状況は、初代首相 David Ben-Gurion が国交樹立時に述べた「イスラエルと日本はアジアの遠い二つの端にあるが、それは遠ざかるのではなく、近づける事実である」の通りである。

Q：多くのイスラエル人が、日本が外国人観光客に門戸を開くことを待ち望んでいます。いつ頃実現するかご存じですか？

日本がイスラエル人の間で最も人気のある旅行先のひとつになったことを大変うれしく思っている。また、ティーンエイジャーの間では、これまで欧米が主流だったバルミツバの旅行先として、日本があこがれの国のひとつになっていると聞いている。

イスラエルから日本への観光客数は、2014年から2019年にかけて2.4倍に増加し、2019年には約4万4,000人となった。今後も増え続けることが予想される。

6月10日、日本はイスラエルを含む外国人観光客に対して、ガイドツアーに限り国境を開放した。日本の旅行会社が企画するガイドツアーに参加すれば、イスラエル人も日本に渡航できるということだ。国境を越える措置としては、出発72時間前のPCR検査は引き続き必要だが、イスラエルからの訪問者は、予防接種の状況にかかわらず、到着時のPCR検査、自宅での検疫などの措置は必要ない。

Q：日本がイスラエル人観光客のために開かれたとき、それは2国間の直行便を開始することが含まれますか？

直行便は、さらなる経済関係の拡大、観光を含む人と人との交流の深化に寄与するものと期待している。

直行便は2020年3月11日に就航する予定だった。しかし、残念ながらパンデミックのため、そのフライトは延期された。近い将来、日本とイスラエルの直行便が飛ぶようになることを心から願っている。

Q：COVID後の日本で、イスラエル人観光客は何を期待できますか？

イスラエル人観光客には、様々な側面から日本を発見してもらいたいと思う。東京、大阪、京都などの有名な都市はとても美しいが、それ以外の北から南まで、美しい風景や自然がたくさんある。地方に足を伸ばすだけで、日本の美しい自然を体験できる。

"文化"を体験していただくことも期待している。イスラエルと同じように、日本には神社仏閣をはじめとする文化や歴史的遺産が豊富にある。また、アニメや漫画など、日本のポップカルチャーを楽しむこともできる。伝統的な文化と現代的な文化を併せ持つことは、日本の魅力の一つだ。日本への旅行を通じて、日本のことをもっと知ってもらい、日本をもっと好きになってもらいたいと思う。

Q：イスラエルと日本の間には、特に近年、技術や投資に関する素晴らしい協力関係がありますね。

パンデミックにもかかわらず、協力と私たちのビジネスや経済の結びつきは盛んで、活気があり創造的であり続けている。日本企業がイスラエルに投資し、研究所や支社を設立したり、有望な新興企業を発掘して投資したりするケースを、私は1年間勤務した後で何度か目撃した。前述の通り、イスラエル企業の調査によると、昨年、日本からイスラエルへの投資額は約30億ドルに達し、イスラエルへの海外投資の約16%を占めたようだ。

日本企業のイスラエルへの進出は、積極的に絶え間なく続いている。日本とイスラエルのビジネスが補完関係にあることはもちろん、経済関係が深化することで、気候変動や食糧・水不足、高齢化問題など地球規模の課題に対する解決策を提案し、世界の安定と繁栄

に貢献できるなど、互いの利益追求にとどまらないメリットがある。このような関係を培う努力から、多くの利益を得られると確信している。

Q: イスラエルはイランの核武装の脅威に直面しており、日本も北朝鮮に脅かされているという同じような経過をたどっています。安全保障の観点からの日伊関係についてはどのようにお考えでしょうか。

日本とイスラエルは民主主義国家として、法の支配、民主主義、自由貿易、航行の自由、人権など、共通の価値観を持っている。日本の近辺の安全保障状況への懸念が高まる中でも、日本は国際協力の指針を示す「自由で開かれたインド太平洋」のビジョン、いわゆる FOIP に基づいて、中東の平和と安定に貢献し続けてきた。

自衛隊は、2019 年からシナイ半島の MFO に将校を派遣するなど、この地域の安定に貢献しており、多くのイスラエル防衛関係者から高く評価されている。

昨年開催された第 2 回政軍対話会合に続き、東京のイスラエル大使館に防衛アタッシェが配置され、さらに日本の防衛アタッシェがイスラエルに追加的に派遣されており、イスラエルとの協力を一層強化したいと考えている。

Q: 近いうちに日本人観光客がイスラエルを訪れると思いますか？

日本からの訪問者数は、2014 年から 2019 年にかけてすでに 2 倍になっていた。ここ数十年で日本人のイスラエルに対する関心が高まっているため、今後も増え続けるものと思われる。

日本からの旅行者の多くは、エルサレムなどの歴史的な聖地を訪れ、世界的に有名なリゾート地である死海や、地中海沿岸の美しいビーチも人気の観光地となっている。

また、ネゲブ砂漠や様々な美しい国立公園など、イスラエルならではの自然も、日本の観光客にとって魅力的な観光地だと考えている。

Q: 今後、両国の間には、経済的なものを越えたコラボレーションが見られるのでしょうか？宇宙や科学の分野では？

サイバーセキュリティでは、両国間で、2014 年にサイバー協議が始まった。この枠組みを通じて、双方はそれぞれのサイバーセキュリティ関連政策を共有し、両国のさらなる協力について意見交換を行っている。

「サイバーセキュリティ分野における協力覚書」は 2017 年にそれぞれの経済産業省間によって署名され、翌年にはサイバーセキュリティ分野における研究開発、情報交換、トレーニングプログラムでの協力の合意がなされた。

両国の協力は、政府間の協力にとどまらない。昨年、日本が 2020 年東京オリンピック・パラリンピックを開催した際、サイバーセキュリティは重要なトピックのひとつとなった。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、この脅威を撃退するために、関係各国との二国間協力を開始した。これに関連して、日本のエネルギー企業とイスラエル電気公社（IEC）との提携など、二国間協力を通じて、イスラエルのサイバーセキュリティ技術が数十件採用され、東京 2020 大会の安全を確保した。

宇宙協力として、2021 年 3 月 14 日、日本の三井物産エアロスペースは、テルアビブ大学の超小型衛星「TAUSAT-1」を日本が開発した実験モジュールである国際宇宙ステーション「きぼう」から宇宙空間に安全に放出した。これは、JAXA（宇宙航空研究開発機構）がこの事業を民営化した後、初めて海外の衛星を放出することに成功したものである。

これは航空宇宙協力の好例だが、このサクセスストーリーはまだ始まったばかりだ。2021 年 5 月、日本の「ispace」は、月面の土から酸素を生産する技術を開発するイスラ

エルのスタートアップであるヘリオス社との間で、ヘリオス社を月面のミッションに参加させる契約を 2021 年 5 月に結んだ。

また、科学分野での協力には長い歴史がある。両国は 1994 年に科学技術協力協定を締結し、科学技術協力合同委員会を 9 回ほど開催しており、委員会での対話に基づき、両国政府は ICT やライフサイエンスに関するいくつかの科学研究調査を支援してきた。

科学の学術交流は、近年も深まっている。2019 年 6 月には、日本人科学者がワイツマン科学研究所の助教授として着任しており、彼は日本人初のテニユア研究者である。

同じく 2019 年 6 月、沖縄科学技術大学院大学 (OIST) とワイツマン科学研究所は、他の 4 つの国際研究機関とともに、連携と学生交換を通じて科学研究と教育の卓越性を強化することを目的とした「BRIDGE ネットワーク」を設立した。

2020 年には、テクニオン (イスラエル工科大学) と徳島大学は、特にポスドクや博士課程の学生の交流を通じて、連携や共同研究を推進する協定を締結している。そしてさらに、日本の企業である日亜化学がイスラエルのテクニオンと共同研究を行うという 2017 年から続く連携があり、昨年は日本の IT 企業である富士通とベングリオン大学がイスラエルに新設した精密かつ安全な AI のためのセンターで共同研究に乗り出した。

Q : 日本は、イスラエルとアブラハム協定に参加する可能性のある他のアジア諸国との間の適切な仲介役となり得ますか ?

日本は、アブラハム合意によって推進される地域協力の進展が、地域の緊張を緩和し、安定化に寄与することを心から望んでいる。アブラハム合意以降、イスラエルが中東地域の緊張緩和と協力の進展に向けた努力を続け、具体的なステップに焦点を当てていることは、日本にとって前向きな進展であると認識している。また、日本は、イスラエル、UAE との 3 カ国経済フォーラムを開催するなど、このイスラエルとの新しい関係が根付くよう支援に努めている。

両国の繁栄につながる、さらなる協力関係の進展を期待している。同時に、この地域に長期的な安定をもたらすために、日本は中東和平に向けた努力の重要性を改めて表明し、2 国家解決策が引き続き鍵になると考えている。

このような観点から、日本はイスラエル側とパレスチナ側との信頼醸成のための努力を長年にわたって支援してきた。2006 年以來、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの 4 カ国は、「平和と繁栄の回廊」という 4 カ国間の地域協カイニシアティブを実施している。これまで 4 カ国による閣僚会議が 6 回開催されている。

また、日本は 2013 年に「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合 (CEAPAD)」を立ち上げた。この枠組みには、イスラエルと国交のないアジア諸国も含まれている。

出典 : Israel Hayom

<https://www.israelhayom.com/2022/07/22/japan-reiterates-the-importance-of-striving-for-peace-in-the-middle-east/>

以下、IJCC（イスラエル日本商工会議所）会長の Zeev Weiss 氏による寄稿文。

最近、名古屋を県庁所在地とする愛知県知事がイスラエルを訪問した。愛知県はトヨタ自動車の経営と生産の中心地であり、「トヨタ・シティ」と呼ばれている。人口約 750 万人のこの工業地帯の知事と話をしたところ、今回の訪問の目的は、イスラエルの団体や大学と協力し、イスラエルのスタートアップと一緒にインキュベーターや研究開発センターを設立することだと明言された。今回の訪問は、イスラエルと日本の経済関係の劇的な発展をあらわすもうひとつの表現だ。この訪問は、Covid-19 の大流行が収まった翌年に予定されている、日本からの経済デレゲーションの最初の訪問の一つである。

2022 年は、イスラエルと日本の外交関係樹立 70 周年という特別な年である。日本との関係樹立は、建国と同時に国際的な承認を求めたものの、特に密接な経済関係を得られなかったイスラエルにとって重要であったが、二つの文化や古代の歴史の接点は事実上存在せず、経済的利益も大きく対立するものであった。

日本がアラブ・ボイコットを恐れてイスラエルとの関係をオープンにしないため、長年にわたり関係、特に経済関係は「休眠状態」にあった。しかし、地政学的状況の変化、中東における石油供給国の地位低下、イスラエルのハイテク・エコシステムの加速的発展、日本のイノベーションの必要性、ネタニヤフ首相（当時）と安倍晋三首相の相互訪問によって生まれた化学反応は、日本の政治・経済指導者のイスラエルに対する姿勢を変え、イスラエルとの協力を不可逆的に導いた。

2021 年末にドバイを訪問した際、UAE 邦の日本企業向けにイスラエルに関するセミナーを開催したが、UAE の日本企業 340 社のうち、イスラエルと関係のない企業がかなりの割合を占めていた。

日本企業や日本政府関係者（ジェットロ、経済産業省など）が、日本、UAE、イスラエルの三者協かに意欲的であることに驚かされた。

日本の多国籍企業の役員室では、イスラエルのハイテクの優位性が認識され、日本には、日本企業が世界市場や国内市場で競合他社と競争するために必要なイノベーションがもたらされている。また、日本のメディアはイスラエルの良い面、特にコロナウイルスへの対応に注目した。イスラエルは先手を打ち、日本人はイスラエルで流行したウイルスの対処の効率とスピードに驚きと感心を持って見ていた。

イスラエルやユダヤ教を連想させない文化的・宗教的背景を持ち（長年、イスラエルの位置や名前の発音すら難しかった）、中東紛争の影響でイスラエルに関する好ましくないメディアに接してきた日本人は、徐々にイスラエルに対する態度を変え、2011 年の東日本大震災でイスラエルが迅速かつ効率的に日本を支援したことやイスラエルからの日本観光が盛んになってからは、イスラエルの美しい顔を知っている。

日本人は、日本の教育や行動規範とは異なるイスラエル人の率直さ、起業家精神、既成概念にとらわれない思考に「惚れ」、イスラエル人は、日本の「異物感」、禅の哲学、日本食、美意識に魅了された。

現在、イスラエルには 90 社の日本企業が進出しており、2021 年末には日本企業のイスラエルへの投資額は 10 億ドルを超えると予想されている。日本の大企業の多くは、研究開発センター、買収した企業、自社に適した技術を探すスタートアップ「ハンター」を通

じてイスラエルで活動している。日本は現在、イスラエルのグローバル協カマップにおいて重要な貿易・投資パートナーとなっている。

イスラエル企業は、自社製品の市場として東洋の重要性を認識しており、現地市場が発達し、アジア太平洋地域の市場に精通した日本は、多くの利点を持つ出口である。

2021年の日本からイスラエルへの投資額は前年を上回った。日本人はデジタル通信に適応し、遠隔地での投資に対する従来の恐怖を克服した。IJCCは、数十回のウェビナーを開催し、イスラエルのスタートアップやテクノロジーを日本企業に紹介した。日本人はウェビナーに参加し、イスラエルへの多額の投資やイスラエル企業の買収につながる意思決定を行った。

Jaffaのペレス平和センターで開催されたIJCCイベントでは、Avigdor Lieberman財務大臣、水嶋光一駐イスラエル日本大使、Zvi Hauser日イスラエル友好議連会長、Dr. Ron Tomer製造者協会代表、Ayelet Nahmias-verbin輸出機構会長が挨拶し、こうした前向きな進展が指摘されている。このイベントでは、イスラエルと日本の貿易分野で活動し、その活動や製品に付加価値、革新的側面、画期的側面がある企業や団体に感謝状が授与され、優秀の証とされた。

Avigdor Lieberman財務大臣が挨拶で述べた。「日本とイスラエルの関係は重要かつ強固であり、今後も両国間の経済協力の促進と投資を続け、可能な限り最高の方法でその潜在能力を活用する方法を知っていると確信しています。」

今月、日本の安倍晋三元首相が暗殺された悲劇的な出来事を取り上げずに、イスラエルと日本に関する記事を書き終えることはできない。

安倍晋三氏は、イスラエルと日本の関係史において、現在両国間に存在する緊密で温かい関係の構築者として記憶されるだろう。日本の首相として在任中、彼は日本と米国の協力がもたらす利益を読み取ることができ、その結果、新しい時代の協力を開始し確立した。それだけではなく、彼は日本のビジネス界、学術・文化機関、さらには政府・公共システムにも浸透させた。

安倍時代以前から日本で仕事をしている人なら、安倍晋三氏のイスラエル訪問によって乗り越えられ、そこから素晴らしい関係の繁栄が始まったことを知っている。イスラエル産業に対する日本市場の開放、そしてその結果、イスラエルに対する東洋諸国の認識の変化に対する彼の貢献については、これから多くのことが語られるだろう。我々イスラエル人、特にイスラエル日本商工会議所・友好協会のメンバーは彼に大きな借りがあり、彼の死に深く追悼の意を表す。

出典：Israel Hayom

<https://www.israelhayom.co.il/magazine/special/article/12588360?dicbo=v2-45e7c347884b3a551d73eb17fc0fbb80>

イスラエルと日本の技術やビジネスチャンスを祝うために主催された第4回「Big In Japan」イベントが7月27日、イスラエルの法律事務所 Pearl Cohen の事務所で開催された。イベントは、Gilad Cohen 駐日イスラエル大使と水嶋光一駐イスラエル日本大使による開会の挨拶、中山泰秀元防衛副大臣と Daniel Kolbar 在日イスラエル経済貿易代表部長のトークセッションなどのセクションに分かれて行われた。イベントの最後には、両国の有力な投資家や起業家を招いた2つのパネルディスカッションが行われた。

イベントの大半は、安倍晋三前首相への追悼の意を表するものだった。東京から Zoom で参加した駐日イスラエル大使の Gilad Cohen 氏は、「晋三氏は近代日本の建設者であり、彼の下でイスラエルと日本の間に60の協定が結ばれました。今日ある多くのことは、彼のおかげです」と述べた。

日本とイスラエルの関係は、2015年に安倍晋三元首相が訪問して以来、着実に強くなっている。2021年、日本企業はイスラエルのハイテク・エコシステムにおよそ30億ドルを投資し、その総投資額のおよそ15%を占めた。「安倍首相は本当にイスラエルの友人でした」と、水嶋光一駐イスラエル日本大使は観衆に向かって断言した。「2015年、その分岐点以前、イスラエルに進出している日本企業の数30社を下回っていました。現在では85社です。」

近年、両国はどこか期待されるビジネスロマンスを体験している。若いスタートアップ企業の軽快で時に不器用なイノベーションで知られるスタートアップネーションは、日本企業が企業戦略全体に適用する大規模かつ長期的な思考を容易に補完することができる。イスラエル人は「0から1」を得意とし、日本人は「1から100」を得意とするというのが、エコシステムの共通の格言である。

中山泰秀元防衛副長官と Daniel Kolbar 駐日イスラエル経済貿易代表部長のトークセッションでは、安倍晋三首相の暗殺、ロシア・ウクライナ紛争、台湾主権をめぐる中国との衝突の可能性など、さまざまな話題に触れられた。イスラエルのスタートアップ投資家が日本で成功するにはどうすればいいかという質問に対し、中山氏は日本人のシャイな性格を強調し、イスラエル人にフツパーを活用するよう呼びかけた。

「彼らは何かを言うのが恥ずかしくて、近づくと恥ずかしいのです」と、日本人について語った。「やるしかないでしょう。イスラエル人は決して恥ずかしがり屋ではないのです。普段通りにしてください。それが助けになります。どうか我が国とコラボレーションしてください。協力すれば、世界のどの国にも勝てるはずです。」

イベントの後半には、投資や起業の機会、イスラエルから日本市場に参入する方法などに触れたパネルディスカッションが行われた。Pearl Cohen シニアパートナーの Guy Lachmann がモデレーターを務め、日本郵船株式会社 DX イノベーション主席研究員の斑目哲司氏、Aristagora VC のマネージングパートナー Anat Tila Cherni 氏、Chartered Group 創業者の Eyal Agmoni 氏、IN Venture 共同創業者およびマネージングパートナーの Eitan Naor 氏に話を伺った。

「2021年は、世界的に見ても、そして特にイスラエルでは、民間企業でありながら IPO と SPAC の両方において、素晴らしい年でした。」と Tila Cherni 氏は述べている。Aristagora VC は、アーリーステージのハイテク企業に投資し、その企業の日本市場参入を積極的に後押ししている。「この半年で経験したことは、市場の調整です。株価は50-80%下落しました。これは明らかに未公開企業にも影響があります。それを感じつつも、

テクノロジーに対する需要はまだまだ深い。現実の問題を現実の技術で解決する企業が、お金を稼ぎ、ビジネスを成長させることができるのです。」

斑目氏は、日本の老舗海運会社である日本郵船が、CO2 排出量削減のために採用できるイスラエルの技術に興味を持っていることを紹介した。「日本郵船は、日本の老舗海運会社として、イスラエルの技術に関心を持ち、CO2 排出量の削減に役立てていることを紹介しました。そして、高齢化社会である日本には、オートメーションが必要です」と、観客に呼びかけた。

最後のパネルは、SOMPO Digital Lab Israel CEO の Yinnon Dolev 氏がモデレーターを務め、日本におけるスタートアップのビジネスチャンスについて議論した。Classiq の VP of Operations and Partnerships である Shai Lev 氏、Valens の CEO である Gideon Ben Zvi 氏、NTT Innovation Laboratory Israel の CEO である Noa Asher 氏、TriEye の共同設立者兼 CEO である Avi Bakal 氏と一緒に、日本におけるスタートアップの機会について議論した。

自動車やオーディオ・ビジュアル業界向けに半導体を製造する Valens 社の CEO である Ben Zvi 氏は、「日本は東洋というだけでなく、日本があり、それ以外の国がある」と述べた。「品質に対する要求が非常に高い。彼らはベータだけで多くのことを考えることができる。」Ben Zvi 氏はまた、日本との取引を希望するイスラエル人にとって、忍耐力と謙虚さが重要であること、そして、日本への進出を考えている人は、成熟度がカギとなることも強調した。「市場に参入するには成熟度が必要です。もし、未開発の製品を持ってきたら、他の国へ行く方が簡単です。」

NTT イノベーションラボ・イスラエルが設立 1 年を迎えるにあたり、Noa Asher 氏が重視したのは「長期的な関係」だった。「イスラエル人は西洋に目を向けがちで、日本企業との協力の価値を理解していない。日本はまさに無限の可能性を秘めた国です。日本でチャンピオンを見つければ、本当に報われる。これは長期的な関係です」と語った。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ryk1kpja5>

スタートアップ° 住友商事系 IN VENTURE、イスラエルのディープテック・スタートアップに投資する 1 億 5 千万ドルのファンドを起上げ

住友商事が出資し、イスラエルのアーリーステージのディープテック企業への投資を行うベンチャーファンド IN Venture は、2 号ファンドとして 1 億 5 千万ドルを調達した。

この新ファンドは、IN Venture が 1 億ドルの 1 号ファンドを調達してから 2 年後に立ち上げられた。同 VC の 1 号ファンドは、これまでに量子コンピューティングのスタートアップである Classiq、映像コンテンツ制作プラットフォーム Bria のほか、自動車の遠隔操作ソリューションを開発する Otopia、持続可能エネルギーで生産する安価な水素燃料を開発する H2Pro など 7 件の投資を行っている。

IN Venture はまた、初期の投資先からすでに 1 件の出口を記録しており、デジタル資産に特化したサイバーセキュリティ企業の GK8 は、イスラエル・アメリカの暗号資産企業 Celsius によって、Celsius 社が破綻するずっと前に 1 億 1500 万ドルで買収されている。

IN Venture は、マネージング・パートナーの Eitan Naor と Eyal Rosner によって設立されました。

Rosner 氏は、イスラエル首相府の代替燃料イニシアティブの元議長兼管理部長。Naor 氏は ECI テレコムの子会社 Ectel の元 CEO、TTI Telcom の元 CEO で、以前は Amdocs のカスタマーケアおよびビリング担当副社長も務めていた。

住友商事は、世界 135 カ国で約 74,000 人の従業員を擁する日本のコングロマリットであり、鉄鋼、航空、運輸、エネルギー、通信、鉱物、化学など、さまざまな産業で活躍している。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjxw08n65>

日本の総務省管轄の特殊民間企業で、郵便・物流サービスや銀行・保険サービスを提供する日本郵便は、イスラエルのビジョンソフトウェア新興企業 Innoviz の技術を用いてデジタル地図のデータベースを構築することを目標としている。

日本郵政は、デジタルマップ化された道路の銀行が、自律走行や無人配送などのスマートシティサービスへの道を開くことを期待している。

7月20日、サンフランシスコで開催された Scrum Ventures の SmartCityX Conference で、日本郵便は InnovizOne LiDAR センサーを郵便配達車に搭載する予定であることを発表した。InnovizOne を搭載した配達車両は、配達ルート上の道路や建物の変化に関する情報を収集する。

人やモノを効率的に移動させる方法を求める都市にとって、路上での自律走行型配達車両は近い将来の優先事項である。スマートシティ技術の日本市場は、2021年の約450億ドルから、2027年には930億ドル超に拡大すると予想されている。Scrum Ventures と SmartCityX のマネージングディレクターである Michael Proman 氏は、「都市は進化し、パンデミックからこれまで以上に強く再浮上しています。日本のパートナーと参加するスタートアップとの連携は、複数のスマートシティのカテゴリーにまたがり、世界中で展開されている最も思慮深く革新的なソリューションのいくつかを代表しています。私たちは、このような取り組みに協力できることを嬉しく思っています」と述べている。

日本郵政の執行役員である Yoshihiro Gomi 氏は、「Innoviz 社のソリューションを用いて、全国の地域課題を解決する可能性に満ちたこのような革新的な取り組みに大いに感謝しています。当社の資産と InnovizOne LiDAR センサーの組み合わせが、新しいビジネスの創造につながることを期待しています」と述べた。

Innoviz Technologies のアジア担当副社長である David Oberman 氏は、「日本郵政との革新的なコラボレーションは、Innoviz LiDAR の汎用性を強調し、これはスマートシティにおける LiDAR の新しい使用方法の一例となります。デジタル地図を構築し、日本の住民に価値をもたらすために、当社の InnovizOne LiDAR センサーの展開を加速させるスクラムベンチャーズのリソースと支援に感謝します」と述べている。

出典：Israel Hayom

<https://www.israelhayom.com/2022/07/22/japan-chooses-israeli-vision-tech-to-take-its-roads-digital/>

エル・アル航空の Dina Ben-Tal Ganancia CEO は 7 月 26 日、イスラエルからメルボルンと東京への直行便を就航させる意向であることを明らかにした。

テルアビブで開催された Google tourism conference で、彼女はこの動きは、イスラエルに発着するすべての航空機に例外なく空域を開放するという最近のサウジアラビアの決定を受けてのものだと述べた。この決定により、イスラエルの航空会社は東部へ向かう機会を得ることができた。

Ben-Tal Ganancia 氏によれば、テルアビブからメルボルンへのフライトは、現在より 2 時間以上短い 15 時間で行けるといふ。

2020 年初頭の COVID-19 の発生に先立ち、エル・アル航空はこれまで棚上げされてきた日本への直行便の開設も計画している。これらの路線の再確立は、日本-イスラエル観光の大きな盛り上がりを意味する。

エル・アル航空のデジタル化

この路線が実現すれば、運航する航空会社はエル・アル航空のみとなる。空域開放のニュースを受けて、イスラエルの他の航空会社であるアルキアとイスラエアがサウジアラビア領空での運航を申請したが、これらの航空会社の新規路線や変更計画に関するニュースはほとんどない。

Ganancia 氏はさらに、デジタル化が航空会社のビジネスを改革するとの考えを示した。Globes によると、現在、航空券の約 35% はインターネットとエル・アル航空のアプリで販売されており、さらに 15% のデジタル予約は旅行代理店によって行われているという。エル・アルは、今後 5 年以内に航空券販売の 80% をデジタルチャネルで処理することを想定している。

同 CEO は、航空会社がデジタル開発者と会議を開き、「デジタル変革の全体像に従うことを確認した」と述べた。搭乗案内、荷物の所在、航空券のアップグレードに関する通知など、すべてがアプリケーションによって行われる世界に到達する。

サウジアラビアがイスラエルの航空機に領空を開放することを決めたのは、バイデン米大統領の最新のイスラエル訪問中に、ジェイク・サリバン米国家安全保障顧問が発表したものである。サリバン氏は、サウジアラビアの動きについて、大統領の手柄にした。

「この決定は大統領の外交活動の結果である」と述べ、「米国の人々、そしてイスラエルの安全と繁栄にとって重要である中東地域のより多くの安定と安全への道を開くものである」と指摘した。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/all-news/article-713214>

日本の自動車大手トヨタの商社部門である豊田通商株式会社は、将来の量子能力を構築し、多国籍企業の日本の顧客に量子技術へのアクセスを提供するパートナーシップのために、イスラエルの Quantum Machines を採用したと、両社は発表した。

受賞歴のある量子エレクトロニクスの専門家である Itamar Sivan 博士、Yonatan Cohen 博士、Nissim Ofek 博士によって 2018 年に設立された Quantum Machines は、研究を促進し将来のブレークスルーを可能にする量子システムを運用するハードウェアおよびソフトウェアソリューション、量子オーケストレーションプラットフォーム (QOP) を構築している。また、量子コンピュータの標準的な共通言語である QUA を開発し、研究者や科学者が 1 つの統一コードでさまざまな量子コンピュータのプログラムを書けるようにしている。

昨年 9 月に 5000 万ドルの投資ラウンドを発表した際、Quantum Machines はすでに多国籍企業、政府研究所、学術機関、量子開発新興企業など 15 カ国の顧客に量子コンピューティングの制御・編成システムを提供していると述べている。

Sivan 氏は、今回の提携により、豊田通商は Quantum Machines 社の主力製品である OPX+ソリューションを顧客に提供できるようになると電子メールで語った。「量子用に一から開発したハードウェアシステムで、精度、タイミング、複雑さ、超低レイテンシーなど、量子制御プロトコルに求められる非常に厳しい要件を満たすよう設計されています。このソリューションでは、QUA という柔軟な高水準プログラミング言語を使って、量子コンピュータのハードウェアを制御することができ、量子専門家が最も複雑な量子プログラムでも直感的にプログラミングできるようになります」と説明している。「QM 社の最先端の量子制御システムを利用することで、豊田通商の顧客は、自社で量子コンピューティング機能を開発することが可能になります。QM 社のソリューションの利点は、ソフトウェアとハードウェアの両方を含むスタックの大部分をカバーしていることです。この高度に統合されたアプローチにより、量子コンピュータを志す企業が、完全に機能する量子コンピュータを開発することがはるかに容易になります」と Sivan 氏は付け加える。

量子コンピュータは比較的新しく、非常に複雑な分野ですが、専門家によると、量子コンピュータはサイバーセキュリティ、材料・医薬品、銀行・金融、先端製造などの業界で非常に有益であり、経済、セキュリティ、工学、科学などの幅広い分野で大規模な発展につながる可能性があるとしている。

量子コンピュータは、量子力学を利用して、古典的なコンピュータでは複雑すぎる問題を素早く解決することができる。量子コンピュータは、量子情報の基本単位である量子ビットを用いて、古典的なコンピュータに比べて飛躍的に多くのデータを処理する。

古典コンピュータが 1 か 0、オンかオフ、上か下かといった 2 つの位置のどちらかに基づいて論理演算を行うのに対し、量子コンピュータは量子ビットを「重ね合わせ」状態（量子力学の原理で、2 つ同時に存在する状態）に保つことができる。MIT テクノロジーレビュー誌の説明によると、この状態では、量子コンピュータは膨大な数の潜在的結果を同時に解明することができるそうだ。

また、量子コンピュータは、量子ビットのペアが単一の量子状態の中に存在する「もつれ」と呼ばれる概念によって動作する。「量子コンピュータは、量子ダイジェーチェーンのように、もつれた量子ビットを利用して、魔法をかけるのです。量子コンピュータは、特別に設計された量子アルゴリズムを使って計算を高速化することができるため、その可能性について大きな話題となっています」と、同誌は述べている。

グーグル、マイクロソフト、IBM、インテルなどの技術大手はいずれも、量子コンピューティングをより身近なものにし、さらなるシステムを構築しようと競い合っている。

最近の市場予測によると、世界の量子コンピューティングの市場規模は、2021年の約4億7000万ドルから、2026年には約17億6500万ドルに拡大すると予想されている。

中国、米国、ドイツ、インド、日本などの国も、独自の量子能力の開発に数百万ドルを投じている。日本は2020年に初めて「量子技術・イノベーション戦略」を展開し、翌年には研究を加速させるために8つの研究開発センターを立ち上げた。2022年に入り、日本政府は2023年3月までに国内初の国産量子コンピュータを稼働させる新たな計画を発表。このビジョンでは、量子技術を社会・経済システム全体に埋め込むことで、産業成長の機会やカーボンニュートラル社会の実現、SDGs（2015年に国連が定めた持続可能な開発目標）が掲げる社会課題への対応など、社会のポジティブな進化を目指している。

イスラエルによる量子の進歩

3月、ワイツマン科学研究所のロイ・オゼリ教授率いるイスラエルの研究チームは、何年も前から取り組んできた大きな成果として、同国初の量子コンピュータを構築したと発表した。この装置は、磁場や電場を使ってイオン（正味の電荷を持つ分子）を小さな空間に閉じ込める先端技術であるイオントラップを用いたもので、異なる段階にある世界の約30台の量子コンピュータのうちの1台であり、10台弱のうちの1台である。トラップされたイオンは、量子情報の基本単位である量子ビットの基礎となることができる。

2月、イスラエル・イノベーション庁と国防省は、国家量子コンピュータを開発し、この分野におけるイスラエルの計算能力の基礎を築くために約2億NIS（6200万ドル）を費やすと発表した。

この予算は、2つの並行した道に資金を提供する予定だ。イノベーション庁は、量子計算能力のためのインフラ整備に注力する。一方、国防省の国防研究開発局（DDR&D）は、量子能力を備えた国立センターを設立し、学术界、産業界、政府のパートナーと協力して、量子プロセッサ、そして完全な量子コンピュータを開発する予定である。

この構想は、2億NISの予算で2018年に開始されたイスラエルの国家量子科学技術プログラムの一部で、後に12億5000万NIS（3億9000万ドル）に拡大された。このプログラムは、関連する量子研究の促進、この分野の人的資本の開発、産業プロジェクトの奨励、研究開発に関する国際協力の誘致を目的として開始された。

出典：Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/toyota-partners-with-israels-quantum-machines-for-quantum-computing-solutions/>

買収**NTT DOCOMO が出資していたイスラエルの動画プラットフォーム企業 SUNDAYSKY を CLEARHAVEN PARTNERS が買収**

イスラエルのパーソナライズド動画プラットフォーム企業 SundaySky は、同社の経営権を米国のプライベート・エクイティ企業 Clearhaven Partners に売却したことを発表した。同時に、SundaySky は、イスラエル、米国、日本で合計 24 名の従業員の 13% をレイオフすると発表している。

SundaySky の発表では、詳細は不明だが、Clearhaven Partners が 1 億ドル以上を投資し、一部は既存株主が 50% 以上の株式を購入し、一部は将来の投資のために会社の財源とするとしている。

この金額は、SundaySky が年初にテルアビブ証券取引所の IPO で獲得しようとしていた 2 億 8000 万ドルの評価額をはるかに下回るものである。同社はすでに目論見書を作成し、7000 万ドルから 1 億ドルの資金調達を希望していたと伝えられている。

SundaySky は、社長兼 CPO の Shmulik Weller と CTO の Yaniv Axen によって 2007 年に設立された。2017 年からは同社の CEO がアメリカ人であるジム・ディッソ氏になっている。同社はこれまでに、Viola Ventures、Comcast Ventures、Vintage、NTT ドコモなどの投資家から 7500 万ドルを調達している。

SundaySky は、企業が顧客のために、顧客の名前や商品の使用状況などの個人情報を含むパーソナライズされたビデオクリップを作成することを可能にする。例えば、保険会社は、顧客に関する詳細な情報を含むクリップを作成し、すべての顧客に年次報告書を提供することができます。同様に、オンライン e コマース企業は、異なる商品に関するビデオを制作することができますが、全体としては同じクリップを使用する。これは、SundaySky が昨年開始したばかりの新しい機能だ。

昨年末に発表された詳細によると、SundaySky の 2021 年の年間経常収益 (ARR) は 4000 万ドル以上とされている。同社のビジネスモデルは、ソフトウェアの年間サブスクリプションを中心に構築されている。

SundaySky のライバルはイスラエルの Idomoo で、昨年 TASE で 3 億 4400 万 NIS の企業評価額で IPO を行ったが、その後株価が 80% 下落した。Idomoo の 2021 年の売上は 1310 万ドルだった。

出典 : GLOBES

<https://en.globes.co.il/en/article-clearhaven-partners-buys-israeli-co-sundaysky-1001417731>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

農業 31TH ANNUAL AGRO-MASHOV INTERNATIONAL EXHAIBITION (2022年9月5日～6日, エルサレム)

イスラエルで最大かつ最も詳細な農産品マーケティングイベント。

<https://www.agromashovgroup.com/en/#>

クリーンテック 23TH ANNUAL CLEANTECH INTERNATIONAL EXHAIBITION (2022年9月5日～6日, エルサレム)

イスラエル、欧州、アジア、アフリカにおける農業・クリーンテックの中心的な展示会。

<https://clean-tech.world/en/>

リーガル ISRAEL LEGAL INNOVATION TOUR (2022年9月5日～8日, テルアビブ)

イスラエルのリーガルテック・エコシステムの概要と、政府、大学、産業界にまたがるキーパーソンとのつながりを提供し、有意義な専門的関与のためのプラットフォームを構築する事を目的としたツアーを開催。

https://israel-keizai.org/events/event/legaltech_innovation_tour/

フードテック **FOODTECH IL 2022** (2022年11月7日, テルアビブ)

イスラエルの FoodTech エコシステムのメインイベント。

<https://www.foodtechil.com/>

食品 **ISRAFOOD** (2022年11月22~24日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する最大の展示会。

[Home - israfood \(stier.co.il\)](http://Home-israfood.stier.co.il)

ホテル **HOTEX-KITEX** (2022年11月22~24日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。

[Home - hotex \(stier.co.il\)](http://Home-hotex.stier.co.il)

セキュリティ **HLS & CYBER** (2022年11月27~29日, テルアビブ)

物理的セキュリティ (HLS: Homeland Security) ・サイバーセキュリティ領域におけるイスラエル企業の紹介や国レベルでの取組を紹介する国際会議シンポジウム兼展示会。

https://israel-keizai.org/events/event/hls-cyber_2022/

サイバー **CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV** (2023年1月30~2月1日, テルアビブ)

サイバーエコシステムの主要なネットワーキング・プラットフォーム。多くのサイバーセキュリティ企業がプロダクトを紹介。

<https://www.cybertechisrael.com/>

宇宙 18TH ILAN RAMON INTERNATIONAL SPACE

CONFERENCE (2023年1月31～2月1日、テルアビブ)

世界中から宇宙分野のリーダーや専門家が集まり、宇宙産業の将来について議論・紹介等を行うイベント。

<https://israel-keizai.org/events/event/18th-ilan-ramon-international-space-conference-2023/>

観光 IMTM 2023 (2023年2月14～2月15日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博であり、世界的な観光業界イベント。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

スタートアップ 2023 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT

(2023年2月15日、エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

エレクトロニクス NEW TECH EXHIBITION (2023年5月16～17日、テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

エレクトロニクス RAX (2023年6月6～8日、テルアビブ)

電気製品、制御系、計装、自動化、空気圧工学、照明システム等に関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](https://stier.co.il/rax/)

スタートアップ° **DLD TEL AVIV**（2023年時期未定，テルアビブ）

企業、新興企業、投資家、起業家、その他の人々が、テクノロジーの未来と国際的な展望を垣間見ることができるイベント。2022年10月の予定を2023年に延期見込み。

<https://dldlivetlv.com/>

投資 **TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE**（時期未定，テルアビブ）

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

デジタルヘルス **DIGITAL HEALTH.IL**（時期未定）

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。

<https://digitalhealth-il.com/>

イノベーション **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION**（通年，テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクールが実施するイノベーションを学ぶツアー。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

バイオ 微細藻類 -天然バイオアクティブの究極の源 (2022年8月24日、オンライン)

化粧品業界向け微細藻類培養のリーディングバイオ企業であるイエモジャ株式会社が、イスラエル大使館経済部の後援のもとオンラインセミナーを開催。

<https://israel-keizai.org/events/event/microalgae-2022/>